

2023年9月期 ディスクロージャー誌

DAISHI HOKUETSU REPORT

Contents

第四北越フィナンシャルグループについて
地域密着型金融への取り組み
財務データ (第四北越フィナンシャルグループ)
(第四北越銀行)



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

プロフィール

第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
設立 2018年（平成30年）10月1日
資本金 300億円
上場証券取引所 東京証券取引所（証券コード：7327）

第四北越銀行

本店所在地	新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
創立	1873年（明治6年）11月2日
総資産	10兆6,863億円
資本金	327億円
従業員数	2,981名 (出向者を含めた従業員数 3,152名)
店舗数	204店舗・駐在員事務所1カ所（上海） 新潟県内 190店舗 (うち出張所6カ所) 新潟県外 14店舗

（2023年9月30日現在）

Philosophy

経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

.... 行動の規範（プリンシブル）

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

.... 使命（ミッション）

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

.... るべき姿・方向性（ビジョン）

■ 財務・IR情報等に関する情報開示

第四北越フィナンシャルグループでは、経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当社の経営状況をご理解いただけるよう、当社ホームページにおいて各種情報開示を実施しています。

中期経営計画や決算概要等については、説明資料のほか、説明動画も掲示しておりますので、ぜひご覧ください。

中期経営計画

第二次中期経営計画（<https://www.dhfg.co.jp/company/plan/>）

IR

会社説明会資料（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/session/>）

決算概要

決算短信・決算説明資料（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/capital/>）

有価証券報告書（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/securities/>）

アニュアルレポート（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/report/>）

財務・非財務情報

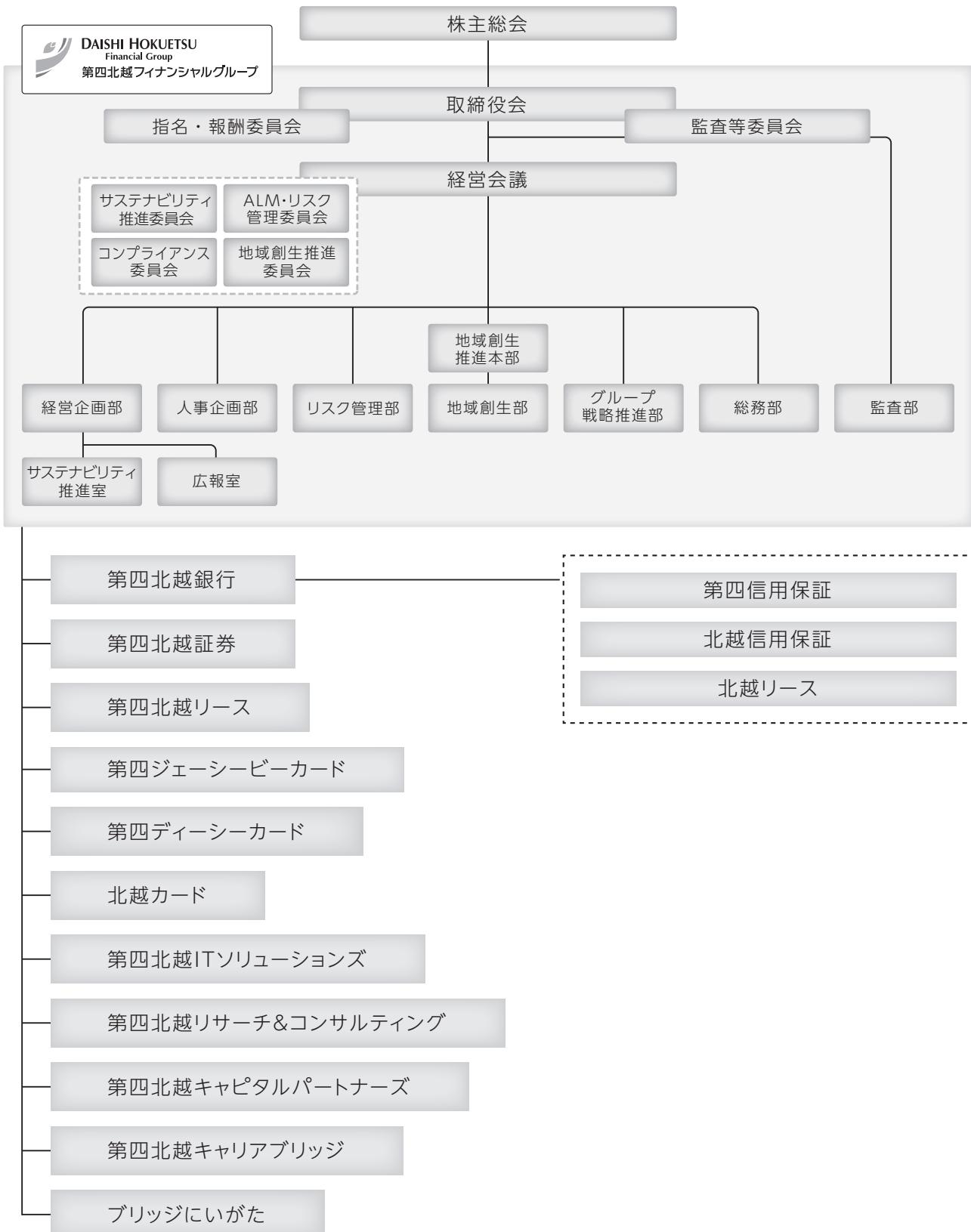
統合報告書・ディスクロージャー誌（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/disclo/>）

サステナビリティへの取り組み（<https://www.dhfg.co.jp/esg/>）

第四北越フィナンシャルグループについて

第四北越フィナンシャルグループの組織図

(2024年1月31日現在)



第四北越フィナンシャルグループ 役員

(2024年1月31日現在)

	代表取締役会長 並木富士雄		代表取締役社長 殖栗道郎
	代表取締役専務 高橋信		取締役 柴田憲
	取締役 田中孝佳		取締役 牧利幸
	取締役 石坂貴		取締役 宮越忠範
	取締役 (監査等委員) 此村隆義		社外取締役 (監査等委員) 小田敏三
	社外取締役 (監査等委員) 松本和明		社外取締役 (監査等委員) 森邦雄
	社外取締役 (監査等委員) 白井正		社外取締役 (監査等委員) 菊池弘之

※ 小田敏三氏、松本和明氏、森邦雄氏、白井正氏、および菊池弘之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

④ グループ企業の状況

(2024年1月31日現在)

会社名	主要業務内容	創業／設立年月日	資本金	子会社における間接所有を含めた当社議決権比率
株式会社 第四北越銀行 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	銀行業	1873年11月 2日	327億7,600万円	100.0%
第四北越証券 株式会社 長岡市大手通二丁目3番地10 (米百俵プレイス西館6F)	証券業	1952年 8月 8日	6億円	100.0%
第四北越リース 株式会社 新潟市中央区明石二丁目2番10号	リース業	1974年11月11日	1億円	100.0%
北越リース 株式会社 長岡市大手通二丁目3番地10 (米百俵プレイス西館7F)	リース業	1982年11月 1日	1億円	100.0%
第四ジェーシービーカード 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	クレジットカード・ 信用保証業務	1982年11月12日	3,000万円	100.0%
第四ディーシーカード 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	クレジットカード業務	1990年 3月 1日	3,000万円	100.0%
北越カード 株式会社 長岡市今朝白一丁目9番20号 (北越東ビル4F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1983年 6月 1日	2,045万円	100.0%
株式会社 第四北越ITソリューションズ 新潟市中央区沼垂東二丁目11番21号	システム関連事業	1970年 3月20日	1億円	100.0%
第四北越リサーチ＆コンサルティング 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	コンサルティング業務、 経済・社会に関する 調査研究・情報提供業務	1997年 7月 1日	3,000万円	100.0%
第四北越キャピタルパートナーズ 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	ファンドの組成・ 運営に関する業務	1984年 6月 8日	2,000万円	100.0%
第四北越キャリアブリッジ 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング2F)	人材紹介業、 企業の人材に関する コンサルティング業務	2019年 5月24日	3,000万円	100.0%
株式会社 ブリッジにいがた 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	販路開拓事業、 観光振興事業、 生産性向上事業	2019年 4月 1日	7,000万円	85.7%
第四信用保証 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング3F)	信用保証業務	1978年10月27日	5,000万円	100.0%
北越信用保証 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング3F)	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円	100.0%

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針ならびに取り組み状況

第四北越フィナンシャルグループ傘下の第四北越銀行では、地域社会のニーズを踏まえ、多様な人財をはじめとする人的資本やアライアンスによる連携等の知的資本、これまで地域のお客さまと築いてきた信頼関係等の社会関係資本を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。

令和6年能登半島地震に対する対応

第四北越銀行では、2024年1月に発生した、令和6年能登半島地震により被害を受けられたお客さまへのご支援として、個人ローンおよび事業性融資の「ご相談窓口」を設置しているほか、「緊急特別融資」を取り扱っています。また、地震により被害を受けた地域の復旧、復興支援に貢献することを目的とした「能登半島地震復興支援私募債<SDGs私募債>」の取り扱いを開始しています。

なお、第四北越銀行では、令和6年能登半島地震により被災された方々への支援や、被災地の復旧と復興にお役立ていただくため、新潟県や日本赤十字社などへ総額6,000万円を寄付しました。また、当社では、グループの役職員による義援金の募金活動を実施し、集められた募金を日本赤十字社へ寄付しました。

I 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

金融円滑化への取り組み

第四北越銀行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

なお、地政学リスクの高まりやエネルギー価格が高騰している状況などを踏まえ、地域経済の下支えを最優先とし、資金繰り支援等により、地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、販路開拓や生産性向上など、多面的な支援を実施しています。

事業性評価に向けた取り組み

第四北越銀行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の実体経済の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、体制整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

また、事業性評価に基づく本業支援やニューノーマルへの対応等に関する課題解決を支援するため、グループ企業間で連携しながら各種相談会を開催しているほか、相談窓口を設置しています。資金繰り支援のみならず、人材マッチングや販路開拓支援等の本業支援に加え、SDGsの観点を踏まえた各種支援にも積極的に取り組んでおり、引き続き、グループ一体となった多面的な支援を継続していきます。

新規お借り入れや借入条件変更等への対応

第四北越銀行では、お客さまから新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談・お申し込みを受け付けた場合には、真摯に対応しています。決算書などの財務諸表とともに、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。また、他の金融機関からお借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図っています。

不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

第四北越銀行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、事業性評価を通じて経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて売掛債権・動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

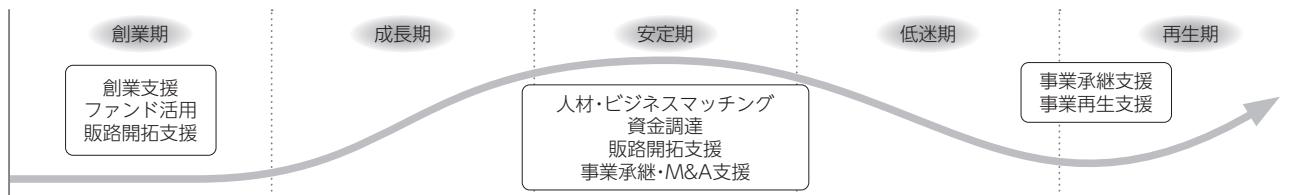
第四北越銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

II 経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の積極的な支援

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っています。第四北越銀行では、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。

[ライフステージ]



創業期

第四北越銀行では、創業・新規事業開拓を目指すお客さまを積極的に支援しています。同行は、創業時にご活用いただける各種補助金情報の提供や補助金申請支援のほか、グループ企業やお取引先、県内の産業支援機関や業界団体、商工団体やTSUBASAアライアンス参加行などさまざまなネットワークを活用して、あらゆる分野の専門家をご紹介しています。

第四北越リサーチ&コンサルティングと連携して開催している「にいがたパワーアップサロン」では、創業・第二創業を検討している事業者や創業して間もない事業者、ニューノーマルへの対応をご検討されている事業者の皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。



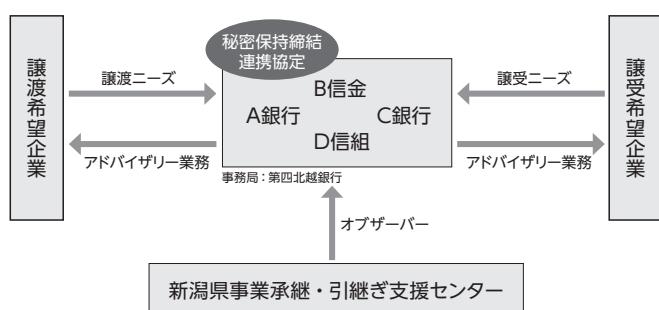
成長期・安定期

第四北越銀行では、グループ企業や外部専門機関と連携し、人材の確保や販路拡大、事業承継やM&A支援などによりお客さまの成長を支援しています。

人材紹介会社である第四北越キャリアブリッジでは、事業性評価を起点とした人材マッチングに取り組んでおり、第四北越銀行の営業店を通じて、多くのお客さまから人材に関するご相談を承っています。また、販路拡大を希望されるお客さまに対しては、地域商社ブリッジにいがたが運営するアンテナショップでの県産品の販売や、首都圏の小売企業、卸売企業向けの個別提案を実施しています。

また、2022年8月には、第四北越銀行を中心となって、同行を含む6つの金融機関と「にいがた地域金融M&Aアライアンス」を発足させました。このアライアンスでは、新潟県における地域企業の喫緊の課題である事業承継支援において、加盟する地域金融機関がお客さまの持つお悩み・課題を持ち寄り、M&Aによるスムーズな事業承継を実現させることによって地域の雇用維持を図るとともに、地域経済の持続的成長とお客さまの企業価値向上につなげてまいります。

「にいがた地域金融M&Aアライアンス」のスキーム図



さらに、地銀10行による広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」や群馬銀行との「群馬・第四北越アライアンス」を最大限活用し、お客様の他県への進出ニーズにお応えするほか、ビジネスマッチングなどによる本業支援やシンジケートローンの共同組成など、より付加価値の高い金融・情報サービスを提供しています。



低迷期・再生期

第四北越銀行では、お客様と経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じて、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を実施しています。また、外部機関などとの連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客様の事業再生に取り組んでいます。このほか、新分野展開や業態転換等を支援する「事業再構築補助金」などの各種補助金の案内・申請サポートを強化しているほか、FGグループ会社や外部アライアンス等を通じて、お客様の販路開拓・成長に向けたビジネスマッチングなどにも注力しています。

III 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

お客様のサステナビリティに向けた取り組みのサポート

第四北越銀行では、2021年9月より、地域のお客さまのサステナビリティやSDGsの達成に向けた取り組みを支援するため、お客様独自のSDGs宣言の作成をサポートする「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の取り扱いを開始しており、2023年9月末時点で158社のSDGs宣言策定支援を実施しています。

また、お客様の資金調達時には、お客様がサステナビリティに関する挑戦目標を設定し、その達成状況に応じて適用金利などの条件が変動する「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」なども提供しているほか、外部専門業者との業務提携により、温室効果ガス排出量の算定・可視化などの脱炭素経営に向けたサポートメニューも提供しています。

当社は、地域を取り巻く環境・社会問題について、中長期的観点に立ち、積極的かつ主体的に取り組むことにより、地域の活性化と持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。



地域経済の重要課題である「生産性向上」に向けたDX支援

新潟県では、人口減少による人手不足や働き方改革などのビジネス環境の変化を背景に、企業の生産性の向上が大きな課題となっており、企業におけるDXの推進が求められています。

当社では、2023年4月に、新潟県内を営業基盤とするシステム事業会社であるエヌ・シー・エスを「株式会社第四北越ITソリューションズ」に商号変更したうえで、地域商社「株式会社ブリッジにいがた」とともに新たに連結子会社としました。さらに、2023年10月には銀行システム部門の内製力強化に向けて、「第四コンピューターサービス株式会社」を第四北越銀行に統合するなど、システム事業の再編を通じて、DX支援に取り組んでいます。

第四北越銀行では、事業性評価を起点とした「DX全店運動」を2022年10月から開始しており、グループ会社の地域商社ブリッジにいがたをはじめとした連携企業と協力し、業務の可視化やペーパーレス化、RPAの導入等の業務効率化コンサルティングを行い、それぞれの企業に適した改善策のご提案により生産性向上をサポートしています。

なお、第四北越銀行および第四北越ITソリューションズは2023年9月、新潟県内の金融機関として初となる経済産業省が定める「スマートSMEサポート」制度*に基づく「情報処理支援機関(スマートSMEサポート)」に認定されました。

当社では、今後も当社グループが持つ多面的な課題解決機能の発揮により、デジタル技術を活用したお客様の生産性向上に向けたご支援に積極的に取り組んでいきます。

※「スマートSMEセイター」制度は、中小企業などの生産性向上・経営基盤の強化のため、中小企業のIT活用を支援するITベンダーなどを情報処理支援機関として経済産業省が認定する制度です。



寄付型私募債を通じた地域活性化への取り組み

第四北越銀行では、2013年より、お客様からいただく私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債に取り組んでおり、2023年9月末までに総額203百万円の寄付を実施しています。現在は、新潟県内各地域特有の課題解決や活性化につながることを目的とした地域限定の寄付型私募債のほか、「群馬・第四北越アライアンス」で連携している株式会社群馬銀行との共同企画として、新潟県および群馬県のフードバンク・子ども食堂運営団体への支援などの社会分野やカーボンニュートラルなどの環境分野の取り組みへの活用を目的とした「グリーン&フードサポート私募債2」も取り扱っています。

〈寄付型私募債による支援の例〉

- ◆雪国観光応援私募債
- ◆長岡米百俵応援私募債
- ◆子育て応援私募債
- ◆新発田市・聖籠町「通学路整備事業支援」私募債 など



IV 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページやセミナーなどによる情報発信

ホームページやLINE公式アカウントでは、セミナーやキャンペーンの情報をはじめ、店舗統合・移転のご案内など、さまざまな情報を地域の皆さんに積極的にお知らせしています。また、お客様からいただいたご意見を反映し、商品・サービスの紹介ページを充実させるとともに、お客様のお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。各種セミナーでは、外部アライアンスも活用し、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。

第四北越銀行ホームページアドレス

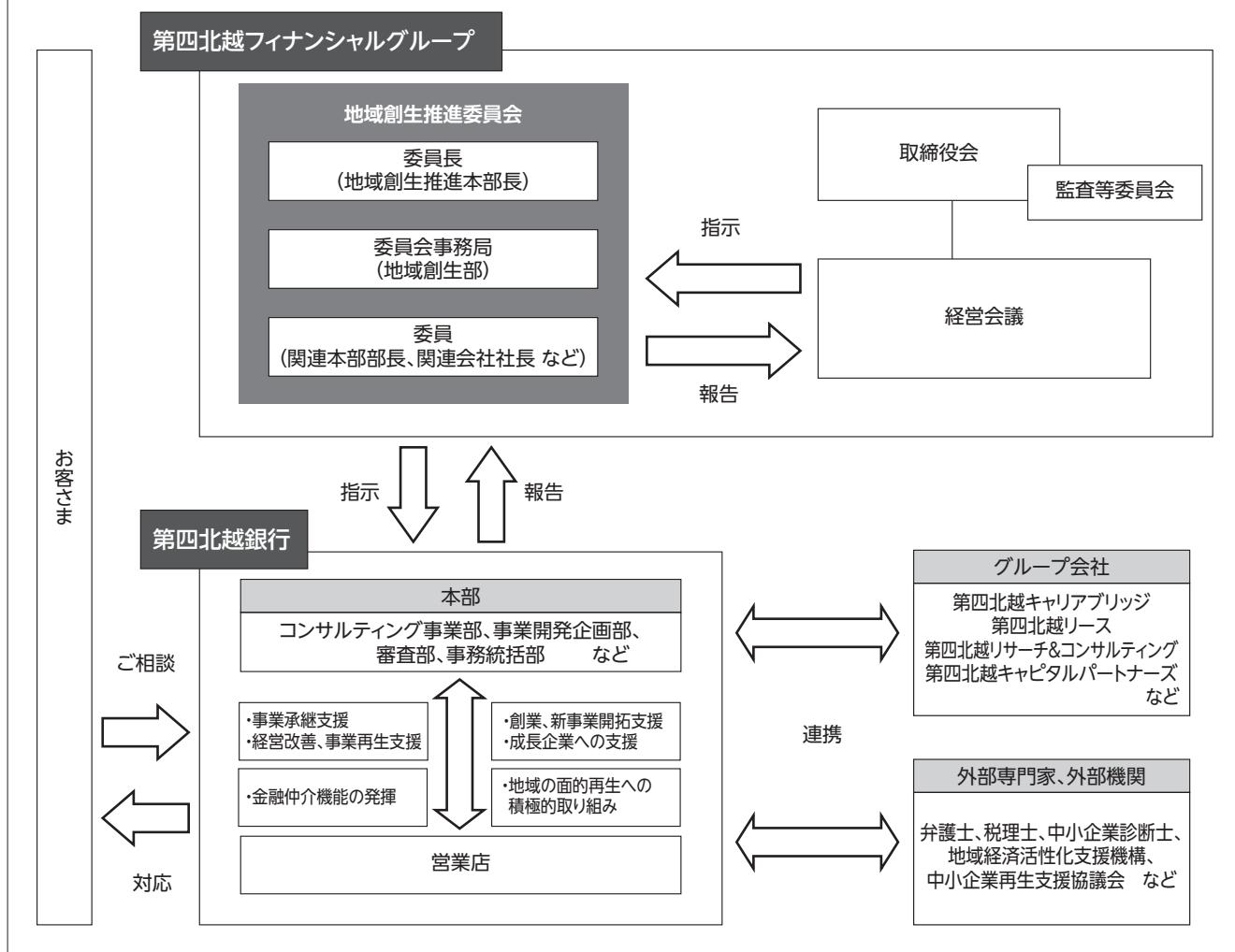
<https://www.dhbk.co.jp/>



中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢整備の状況

- お客様の経営支援への取り組みを推進するため、当社において、地域創生推進本部長を委員長とした「地域創生推進委員会」を設置し、中小企業の経営支援に向けた具体的な取り組みを策定・推進するとともに、経営会議等へ報告しています。
- 経営会議等では、中小企業の経営支援に関する対応状況を検証し、それを踏まえた態勢整備を適時・適切に指示するなど、グループ全体で問題を共有し改善に努めています。
- 本部・営業店・グループ各社が連携してコンサルティング機能を発揮し、使命感を持って積極的な経営支援、地域の活性化に資する活動を行います。
- お客様の多様な経営課題に対応するため、グループ会社間の連携に加え、外部専門家、外部機関とも連携を図りながら、お客様の経営課題に一体となって支援を行う態勢をとっています。
- 当社では、コンサルティング能力向上に向けて、グループ一体となって、お客様の経営支援を行うノウハウを持つ人財の育成に取り組んでいます。

【中小企業の経営支援および地域の活性化に関する組織体制】



〈資料編〉

第四北越フィナンシャルグループ

営業概況(連結)	
2023年9月期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	11
決算の状況(連結)	
監査証明、中間連結貸借対照表	12
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	13
中間連結株主資本等変動計算書	14~15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
注記事項(2023年4月1日から2023年9月30日まで)	17~25
リスク管理債権(連結)	
リスク管理債権の状況	26

株式の状況	
資本金・発行済株式総数、株式の所有者別内訳、 大株主の状況(上位10社)	27
組織	
従業員の状況	27
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)	28
II. 定量的開示事項(連結)	29~36
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	92

2023年9月期の業績概要

2023年9月期の国内経済は、急速な円安の進行や地政学リスクの更なる高まり等から、物価上昇が続いた一方、経済活動正常化の進展に伴うインバウンド需要の回復や、輸出の持ち直し等により、個人消費や設備投資等を中心に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。

当社グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、原材料価格の高騰が続く中、企業収益の一部に厳しい状況が見られるものの、設備投資や雇用情勢で改善の動きもみられ、全体としては緩やかに持ち直しの動きがみられました。

一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や、物価上昇による景気後退懸念等、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような金融経済環境のもと、2023年9月期の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

預金残高は8兆3,437億円、貸出金残高は5兆3,534億円、有価証券残高は2兆6,693億円となりました。損益状況につきましては、連結経常収益が957億円となり、連結経常費用が780億円となりました。この結果、連結経常利益は176億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は138億円となりました。

主要な経営指標等の推移
(連結)

(単位：百万円)

連結会計年度	2021年 9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年 9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年 9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2022年 3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2023年 3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
連結経常収益	69,045	77,709	95,714	135,711	148,759
連結経常利益	11,411	17,382	17,692	23,545	25,048
親会社株主に帰属する中間純利益	7,612	12,370	13,810	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	15,144	17,768
連結中間包括利益	8,262	△27,249	24,664	—	—
連結包括利益	—	—	—	△12,338	△10,643
連結純資産額	458,147	403,503	437,473	433,505	415,423
連結総資産額	10,253,696	9,970,185	10,760,744	10,670,304	10,517,951
連結自己資本比率(%) (国内基準)	10.34	10.46	10.21	10.51	10.23

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

科 目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
現金預け金	1,964,225	2,333,505
買入金銭債権	15,867	14,346
商品有価証券	2,672	2,558
有価証券	2,491,376	2,669,336
貸出金	5,184,130	5,353,446
外国為替	19,353	18,415
その他資産	189,279	274,011
有形固定資産	56,232	57,272
無形固定資産	12,502	10,328
退職給付に係る資産	14,981	17,169
繰延税金資産	27,491	18,372
支払承諾見返	20,561	21,251
貸倒引当金	△28,488	△29,272
資産の部合計	9,970,185	10,760,744

■ 負債の部

預金	8,200,716	8,343,708
譲渡性預金	182,006	160,772
売現先勘定	43,854	205,736
債券貸借取引受入担保金	354,147	328,617
借用金	662,014	1,069,836
外国為替	249	354
信託勘定借	5,251	11,414
その他負債	84,055	166,317
賞与引当金	2,257	2,489
株式報酬引当金	618	689
退職給付に係る負債	626	1,020
役員退職慰労引当金	29	38
睡眠預金払戻損失引当金	1,332	1,026
偶発損失引当金	1,638	1,920
特別法上の引当金	16	15
繰延税金負債	2,370	3,151
再評価に係る繰延税金負債	4,933	4,907
支払承諾	20,561	21,251
負債の部合計	9,566,681	10,323,270

■ 純資産の部

資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,865	102,980
利益剰余金	291,265	305,063
自己株式	△1,567	△2,978
株主資本合計	418,563	435,065
その他有価証券評価差額金	△42,972	△56,206
繰延ヘッジ損益	11,936	47,647
土地再評価差額金	5,783	5,724
退職給付に係る調整累計額	5,026	5,225
その他の包括利益累計額合計	△20,225	2,391
非支配株主持分	5,165	16
純資産の部合計	403,503	437,473
負債及び純資産の部合計	9,970,185	10,760,744

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経常収益	77,709	95,714
資金運用収益	40,520	48,009
(うち貸出金利息)	(23,200)	(24,371)
(うち有価証券利息配当金)	(15,294)	(18,632)
信託報酬	49	68
役務取引等収益	14,855	17,856
その他業務収益	19,206	22,384
その他経常収益	3,077	7,396
経常費用	60,326	78,021
資金調達費用	2,871	16,153
(うち預金利息)	(225)	(308)
役務取引等費用	4,287	5,663
その他業務費用	16,556	17,830
営業経費	31,228	31,757
その他経常費用	5,382	6,617
経常利益	17,382	17,692
特別利益	973	1,514
固定資産処分益	973	60
段階取得に係る差益	—	109
負ののれん発生益	—	1,343
金融商品取引責任準備金取崩額	—	1
特別損失	694	148
固定資産処分損	70	76
減損損失	623	72
税金等調整前中間純利益	17,662	19,058
法人税、住民税及び事業税	5,438	5,674
法人税等調整額	△262	△425
法人税等合計	5,175	5,248
中間純利益	12,486	13,809
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	115	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	12,370	13,810

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
中間純利益	12,486	13,809
その他の包括利益	△39,736	10,855
その他有価証券評価差額金	△50,994	△36,320
繰延ヘッジ損益	11,472	47,358
退職給付に係る調整額	△213	△183
中間包括利益	△27,249	24,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△27,373	24,665
非支配株主に係る中間包括利益	123	△0

中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,865	281,174	△1,566	408,473
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,748		△2,748
親会社株主に帰属する中間純利益			12,370		12,370
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			468		468
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	10,090	△1	10,089
当中間期末残高	30,000	98,865	291,265	△1,567	418,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	5,044	433,505
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,748	
親会社株主に帰属する中間純利益							12,370
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							468
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△51,002	11,472	△468	△213	△40,212	120	△40,091
当中間期変動額合計	△51,002	11,472	△468	△213	△40,212	120	△30,002
当中間期末残高	△42,972	11,936	5,783	5,026	△20,225	5,165	403,503

中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,980	293,973	△3,066	423,887
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,719		△2,719
親会社株主に帰属する中間純利益			13,810		13,810
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		93	93
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	11,090	88	11,178
当中間期末残高	30,000	102,980	305,063	△2,978	435,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,886	288	5,724	5,409	△8,463	—	415,423
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,719	
親会社株主に帰属する中間純利益							13,810
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							93
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△36,320	47,358	—	△183	10,855	16	10,871
当中間期変動額合計	△36,320	47,358	—	△183	10,855	16	22,050
当中間期末残高	△56,206	47,647	5,724	5,225	2,391	16	437,473

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,662	19,058
減価償却費	3,293	3,532
減損損失	623	72
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△109
負ののれん発生益	—	△1,343
貸倒引当金の増減（△）	1,335	216
偶発損失引当金の増減（△）	22	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△92	13
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△120	△119
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	77	△8
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△629	△648
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△27	△43
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△121	△162
資金運用収益	△40,520	△48,009
資金調達費用	2,871	16,153
有価証券関係損益（△）	5,410	881
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	△903	15
商品有価証券の純増（△）減	346	△0
貸出金の純増（△）減	△70,028	△87,483
預金の純増減（△）	△6,786	△23,845
譲渡性預金の純増減（△）	△51,395	△52,455
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△696,747	167,040
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	42	△176
コールローン等の純増（△）減	△1,751	1,262
コールマネー等の純増減（△）	6,848	30,160
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	55,750	20,571
外国為替（資産）の純増（△）減	△3,049	1,151
外国為替（負債）の純増減（△）	39	△108
信託勘定借の純増減（△）	2,365	3,027
資金運用による収入	34,408	45,955
資金調達による支出	△2,217	△14,376
その他	△44,453	8,809
小計	△787,753	89,029
法人税等の支払額	△6,018	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△793,772	86,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△651,128	△543,708
有価証券の売却による収入	564,184	699,094
有価証券の償還による収入	89,681	64,991
有形固定資産の取得による支出	△2,155	△2,143
無形固定資産の取得による支出	△558	△939
有形固定資産の売却による収入	1,784	277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,807	217,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,748	△2,719
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の取得による支出	△1	△5
自己株式の売却による収入	0	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,752	△2,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△794,717	301,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,277	2,029,972
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,962,559	2,331,328

注記事項(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社

主要な会社名
株式会社第四北越銀行
(連結の範囲の変更)

2023年4月3日に株式会社第四北越ITソリューションズ(2023年4月3日付で株式会社エヌ・シー・エスより商号変更)及び株式会社ブリッジにいがたの株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 5社

だいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合、第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合、第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業団体の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

だいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合
だいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合
ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 15社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年
その他 2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のな書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

正常正1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要注意先は、経営改善計画の有無や要管理債権の有無等により3つに区分のうえ、要管理先を含む2区分に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,383百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (13) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、継延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一括管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号) 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する継延ヘッジによっております。ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記ヘッジ関係のうち、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の手法…継延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理によっている

ヘッジ手段…通貨スワップ並びに金利スワップ

ヘッジ対象…有価証券並びに貸出金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの並びに相場変動を相殺するもの

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(信託を活用した株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において993百万円、364千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 959百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,203百万円

危険債権額 111,756百万円

三月以上延滞債権額 931百万円

貸出条件緩和債権額 4,497百万円

合計額 124,389百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中止等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,580百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,580,518百万円
貸出金	102,505百万円
預託金	0百万円
計	1,683,024百万円

担保資産に対応する債務

預金	28,289百万円
売現先勘定	205,736百万円
債券貸借取引受入担保金	328,617百万円
借入金	1,060,104百万円
上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	

商品有価証券 22百万円

有価証券 2,636百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 20,766百万円

中央清算機関差入証拠金 50,000百万円

保証金 1,694百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,681,079百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 1,589,340百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものの必ずしも銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、株式会社第四北越銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る継延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 76,282百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 107,618百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額

金銭信託 11,414百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	317百万円
株式等売却益	5,987百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	14,718百万円
減価償却費	3,395百万円
退職給付費用	133百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	1,237百万円
貸倒り当金繰入額	1,370百万円
株式等売却損	3,467百万円
株式等償却	75百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
当連結会計年度 期首株式数	当中期連結会計 期間増加株式数	当中期連結会計 期間減少株式数	当中期連結会計 期間末株式数	(単位：千株)
発行済株式				
普通株式	45,942	—	—	45,942
合計	45,942	—	—	45,942
自己株式				
普通株式	1,010	1	34	978 (注)
合計	1,010	1	34	978

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

株式報酬制度による株式の交付による減少 33千株

なお、当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が 364千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中期連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	2,719	60.00	2023年3月31日	2023年6月1日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	3,173	利益剰余金	70.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金預け金勘定 2,333,505百万円
預け金(日銀預け金を除く) △2,177百万円
現金及び現金同等物 2,331,328百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容
株式の取得により新たに株式会社第四北越ITソリューションズ及び株式会社ブリッジにいたがって連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。
資産 3,738百万円
負債 △1,404百万円
非支配株主持分 △17百万円
負ののれん発生益 △1,343百万円
株式の取得価額 973百万円
支配獲得時までの取得価額 △126百万円
段階取得に係る差益 △109百万円
現金及び現金同等物 △610百万円
差引：取得のための支出 127百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

<借手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	32
1年超	38
合計	71

<貸手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	119
1年超	101
合計	221

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。このほか、「中間連結貸借対照表上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
売買目的の有価証券	1	1	—
満期保有目的の債券	55,755	55,396	△359
その他有価証券	2,603,459	2,603,459	—
(2) 貸出金(※2)(※3)	5,353,446		
貸倒り当金(※1)	△27,557		
	5,325,888	5,344,506	18,617
資産計	7,985,106	8,003,364	18,258
(1) 預金	8,343,708	8,343,724	15
(2) 廉溶性預金	160,772	160,772	—
(3) 借用金	1,069,836	1,069,816	△19
負債計	9,574,318	9,574,313	△4
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,067	1,067	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	45,054	45,054	—
デリバティブ取引計	46,121	46,121	—

(※1) 貸出金に応じる一般貸倒り当金及び個別貸倒り当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、デリバティブに応じる偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表上額から直接減額しております。

また、金利スワップの特別処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表上額は次のとおりであります。金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日
非上場株式(※1)(※2)	5,218
組合出資金等(※3)	5,335
(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。	
(※2) 中間連結会計期間において、非上場株式について75百万円減損処理を行っております。	
(※3) 組合出資金等については、「財務会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。	

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
株式	1	—	—	1
その他有価証券				
株式	146,919	22,703	—	169,622
国債	459,293	—	—	459,293
地方債	—	724,211	—	724,211
社債	—	94,236	116,024	210,260
外国証券	451,807	192,824	5,741	650,373
その他	105,315	284,382	—	389,698
デリバティブ取引				
金利関連	—	71,347	—	71,347
通貨関連	—	6,056	—	6,056
その他	—	—	97	97
資産計	1,163,337	1,395,761	121,863	2,680,963
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,491	—	1,491
通貨関連	—	29,789	—	29,789
その他	—	—	97	97
負債計	—	31,281	97	31,378

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	52,090	—	52,090
社債	—	3,306	—	3,306
貸出金	—	—	5,344,506	5,344,506
資産計	—	55,396	5,344,506	5,399,903
預金	—	8,343,724	—	8,343,724
譲渡性預金	—	160,772	—	160,772
借用金	—	1,069,816	—	1,069,816
負債計	—	9,574,313	—	9,574,313

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額を保証料の未経過相当分(未経過保証料)を加味して時価を算定しており、信用スプレッド及び未経過保証料が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品(一部債券を含む)は、外部業者(ブローカー等)より入手した価格を、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金

貸出金については、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類することとしており、主に取引所取引である債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)等が含まれております。重要な観察できないインプットを用いている場合や資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブ取引が含まれます。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド 未経過保証料	0.0%~7.3% 0.0%~1.4%	0.7% 0.2%

※地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)						
	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益	購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3 の時価から の振替	期末残高
当期の損益に計上した額のうち 中間連結貸借対照表において 保有する金融資産及び金融負債 の評価損益	(※1)					

区分	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益	購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3 の時価から の振替	期末残高
有価証券						
その他有価証券						
社債	125,503	230	△169	△9,539	—	116,024
外国証券	5,679	△25	103	△16	—	5,741
デリバティブ取引						
その他						
売建	△104	103	—	△96	—	△97
買建	104	△103	—	96	—	97
						62

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針・手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは、格付別予想デフォルト率や格付別期間スプレッド及び未保全率を基に算出しております。

一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

未経過保証料

保証料は、信用格付により算出しております。時価を構成する未経過保証料とは保証料の未経過分であります。一般に、未経過保証料は時間の経過とともに減少し、時価の低下を生じさせます。

（有価証券関係）

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	52,399	52,090	△308
	社債	3,356	3,306	△50
	小計	55,755	55,396	△359
合計		55,755	55,396	△359

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	159,540	88,424	71,116
	債券	121,918	121,669	249
	国債	38,135	38,096	39
	地方債	19,766	19,739	27
	社債	64,016	63,833	183
	その他	123,119	114,058	9,061
	うち外国証券	8,728	8,690	37
	小計	404,579	324,152	80,427
	株式	10,081	10,942	△861
	債券	1,271,847	1,316,507	△44,660
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	421,158	453,477	△32,319
	地方債	704,445	715,490	△11,045
	社債	146,243	147,539	△1,295
	その他	916,951	1,033,080	△116,128
	うち外国証券	641,645	733,295	△91,650
	小計	2,198,880	2,360,530	△161,650
合計		2,603,459	2,684,682	△81,222

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的の有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、0百万円（うち債券0百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めてあります。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行なうほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△81,217
その他有価証券	△81,217
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	25,011
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△56,206
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△56,206

（注）評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	101,136	99,300	△1,142	△1,142
	受取変動・支払固定	101,136	99,300	2,573	2,573
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,430	1,430

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	23,285	22,236	97	97
	為替予約				
	売建	113,215	19,200	△4,154	△4,154
	買建	34,083	18,624	3,973	3,973
	通貨オプション				
	売建	735,105	625,695	△1,455	19,981
	買建	735,095	625,695	1,176	△9,729
	合計	—	—	△361	10,168

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

（7）その他

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	地震デリバティブ				
	売建	11,150	—	△97	62
	買建	11,150	—	97	△62
	合計	—	—	—	—

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券	542,908	542,908	68,424
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 貸出金	3,000	3,000	(注2)
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	68,424

（注）1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、継延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	158,665	130,849	△23,370
	合計	—	—	—	△23,370

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、継延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

＜株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジにいがたの子会社化＞
 当社は、2022年12月9日の当社取締役会決議に基づき、2023年4月3日に株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジにいがたの株式を取得し、当社の連結子会社としております。その概要是以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社エヌ・シー・エス	コンピューター関連業務
株式会社ブリッジにいがた	地域商社事業

(2) 企業結合を行った主な理由

システム事業を再編することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ総合力を発揮し、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(3) 企業結合日

2023年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得及び連結子会社からの現物配当

(5) 結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
株式会社エヌ・シー・エス	株式会社第四北越ITソリューションズ

株式会社ブリッジにいがたの名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

結合前当事企業の名称	企業結合直前に保有していた議決権比率	企業結合日に取得した議決権比率	取得後の議決権比率
株式会社エヌ・シー・エス	14.9%	85.0%	100.0%
株式会社ブリッジにいがた	14.3%	71.4%	85.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	235百万円
追加取得した普通株式の時価	737百万円
取得原価	973百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	109百万円
-----------	--------

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流动資産	2,179百万円
固定資産	1,559百万円
資産合計	3,738百万円

流动負債	939百万円
固定負債	464百万円
負債合計	1,404百万円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額 1,343百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が被取得企業の取得原価を上回ったため

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがいまして、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	62,275	10,245	2,389	74,909	2,454	77,364	344	77,709
セグメント間の内部経常収益	266	172	37	476	4,388	4,865	△4,865	—
計	62,541	10,417	2,426	75,385	6,843	82,229	△4,520	77,709
セグメント利益又はセグメント損失(△)	14,587	△38	985	15,535	4,125	19,661	△2,278	17,382
セグメント資産	9,913,499	65,435	26,141	10,005,076	367,684	10,372,760	△402,575	9,970,185
セグメント負債	9,558,403	46,647	11,206	9,616,258	25,516	9,641,774	△75,092	9,566,681
その他の項目								
減価償却費	3,157	113	9	3,280	31	3,312	△18	3,293
資金運用収益	39,828	139	106	40,074	2,865	42,939	△2,419	40,520
資金調達費用	2,849	71	0	2,921	3	2,925	△53	2,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,575	82	0	2,657	3	2,661	53	2,714

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△440百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額370百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,278百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△402,575百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△75,092百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△18百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△2,419百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△53百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	78,833	10,141	2,517	91,491	4,301	95,793	△78	95,714
セグメント間の内部経常収益	196	190	28	415	4,517	4,933	△4,933	—
計	79,029	10,331	2,545	91,907	8,818	100,726	△5,011	95,714
セグメント利益	14,902	483	943	16,330	4,048	20,378	△2,685	17,692
セグメント資産	10,686,394	71,415	33,355	10,791,165	375,565	11,166,731	△405,987	10,760,744
セグメント負債	10,304,128	51,650	16,197	10,371,976	29,415	10,401,392	△78,121	10,323,270
その他の項目								
減価償却費	3,331	106	9	3,447	94	3,542	△9	3,532
資金運用収益	47,831	166	108	48,106	2,858	50,964	△2,955	48,009
資金調達費用	16,133	71	2	16,207	8	16,216	△63	16,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,786	83	41	2,911	83	2,994	87	3,082

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△78百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△84百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△2,685百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△405,987百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△78,121百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△9百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△2,955百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△87百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,175	19,924	10,107	21,501	77,709

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産
 当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しております。

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,090	32,892	10,014	25,717	95,714

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産
 当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)

	報告セグメント					
	銀行業	リース業	証券業	計	その他	合計
減損損失	559	—	64	623	—	623

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)

該当事項はありません。

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

「その他」セグメントにおいて、2023年4月3日付で株式会社第四北越ITソリューションズ(2023年4月3日付で株式会社エヌ・シー・エスより商号変更)を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては、1,343百万円あります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 9,728円83銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	437,473百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	16百万円
(うち非支配株主持分)	16百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	437,456百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	44,964千株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、

1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数

当中間連結会計期間364千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 307.24円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 13,810百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 13,810百万円

普通株式の期中平均株式数 44,947千株

(注)1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
当中間連結会計期間382千株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引>

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生の拡充を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしましたが、2023年11月10日に本プランの詳細を以下のとおり確定いたしました。

本プランは、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株式の下落によりE-Ship信託内に当該株式売却損相当額が累積し、信託終了時点でE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

1. 第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託(E-Ship信託)の概要

(1) 名称： 第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託

(2) 委託者： 当社

(3) 受託者： 野村信託銀行株式会社

(4) 受益者： 受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)

(5) 信託契約締結日： 2023年11月10日

(6) 信託の期間： 2023年11月10日～2028年10月27日

(7) 信託の目的： 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

(8) 受益者適格要件： 受益者確定手続開始日(信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等)において生存し、かつ、本持株会に加入している者(但し、信託契約締結日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。)を受益者とします。

2. E-Ship信託による当社株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類： 当社普通株式
- (2) 株式の取得価格の総額： 2,722百万円を上限とする。
- (3) 株式の取得期間： 2023年11月15日～2024年2月21日(予定)
- (4) 株式の取得方法： 取引所市場より当社株式を取得

<自己株式の取得>

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

「株主還元方針」に基づく株主の皆さまへの安定的な利益還元、及び資本効率の向上を図るためにあります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数
600千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.32%)
- (3) 株式の取得価額の総額
1,500百万円(上限)
- (4) 取得期間
2023年11月15日～2024年3月22日
但し、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託(E-Ship信託)」による株式取得終了後より取得を開始する。
- (5) 取得方法
取引所市場より当社株式を取得

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,425	7,203
(2) 危険債権額	114,362	111,756
(3) 三月以上延滞債権額	1,058	931
(4) 貸出条件緩和債権額	2,129	4,497
リスク管理債権額 計	123,976	124,389
正常債権額	5,212,854	5,364,236
総与信額	5,336,830	5,488,625

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2022年9月期	2023年9月期
資本金	30,000	30,000
発行済株式総数	45,942	45,942

(注) 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

株式の所有者別内訳

(2023年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況	
	政府	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	52	30	1,454	172	15	22,197	23,921	
所有株式数(単元)	3	160,949	6,438	99,941	60,195	67	128,608	456,201	322,878
割合(%)	0.00	35.28	1.41	21.91	13.20	0.01	28.19	100	

(注) 自己株式613,086株は「個人その他」の欄に6,130単元、「単元未満株式の状況」の欄に86株含まれております。

大株主の状況(上位10社)

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,152千株	9.15%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,136	6.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,624	3.58
第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,239	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,156	2.55
岡 秀朋	三重県津市	883	1.94
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	705	1.55
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	643	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターナショナルA棟)	563	1.24
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	558	1.23
計		14,663	32.34

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,152千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,136千株

組 織

従業員の状況

	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
従業員数	9人 (一)	9人 (一)

(注) 1. 当社従業員は、子銀行からの出向者であります。

なお、兼務出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	415,815	431,892
うち、資本金及び資本剰余金の額	128,865	132,980
うち、利益剰余金の額	291,265	305,063
うち、自己株式の額(△)	1,567	2,978
うち、社外流出予定額(△)	2,748	3,173
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,026	5,225
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,026	5,225
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,918	10,296
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,918	10,296
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額	964	478
うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	964	478
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	968	1
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 433,692	447,894
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産(モーゲージ・サービス・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,689	7,178
うち、のれんに係るものの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外の額	8,689	7,178
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,412	11,933
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 19,107	19,120
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 414,585	428,774
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,778,988	4,007,633
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,616	△1,636
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,616	△1,636
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	182,023	189,520
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーション・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 3,961,011	4,197,153
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.46%	10.21%

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8	8
4. 國際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	9
7. 國際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	52	52
9. 我が国の政府関係機関向け	156	145
10. 地方三公社向け	8	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	508	647
12. 法人等向け	68,185	69,644
13. 中小企業等向け及び個人向け	39,886	40,990
14. 抵当権付住宅ローン	2,985	3,255
15. 不動産取得等事業向け	13,534	14,381
16. 三月以上延滞等	174	186
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	354	369
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,369	4,509
(うち 出資等のエクスポージャー)	4,369	4,509
(うち 重要な出資のエクspoージャー)	—	—
21. 上記以外	6,058	6,354
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー)	99	—
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	1,550	1,544
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクspoージャー)	—	—
(うち その他のエクspoージャー)	4,407	4,810
22. 証券化	546	815
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	546	815
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	5,623	5,826
(うち ルック・スルー方式)	5,623	5,826
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	428	425
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	142,890	147,631

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	265	165
3. 短期の貿易関連偶発債務	10	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	10	13
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,754	1,759
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	723	769
(うち借入金の保証)	715	759
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	69	153
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,722	2,298
カレント・エクスポートジャーワ方式	1,722	2,298
派生商品取引	1,722	2,298
外為関連取引	1,547	2,066
金利関連取引	161	222
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	14	9
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パートナー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポートジャーワ方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートジャーワに係る適格なサービス・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートジャーワ	—	—
合計	4,556	5,166

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポートジャーワに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
CVAリスク相当額	3,665	7,468
中央清算機関向け	46	38

2. オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

基礎的手法	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
	7,280	7,580

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

総所要自己資本額	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
	158,440	167,886

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーヤーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヶ月以上延滞エクスポートジャーヤー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)					2023年9月期(2023年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポートジャーヤー中間期末残高		債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞等エクスポートジャーヤー中間期末残高	信用リスク・エクスポートジャーヤー中間期末残高		債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞等エクスポートジャーヤー中間期末残高
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞等エクスポートジャーヤー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞等エクスポートジャーヤー中間期末残高
地域別計	10,824,239	6,403,286	2,022,772	98,994	7,046	12,089,366	6,982,734	2,237,747	181,910	8,420
国内	10,220,089	6,308,763	1,538,593	83,308	7,046	11,130,384	6,767,251	1,541,046	151,219	8,420
国外	604,149	94,522	484,178	15,686	—	958,982	215,483	696,701	30,690	—
業種別計	10,824,239	6,403,286	2,022,772	98,994	7,046	12,089,366	6,982,734	2,237,747	181,910	8,420
製造業	655,511	520,076	66,474	3,757	365	669,030	539,506	55,205	5,140	963
農業、林業	12,882	8,726	3,026	1	7	11,882	8,508	2,225	0	30
漁業	2,624	2,591	22	0	—	2,195	2,172	15	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,516	1,423	92	—	—	1,449	1,307	70	—	—
建設業	211,499	173,146	24,618	248	77	211,642	176,577	20,764	116	136
電気・ガス・熱供給・水道業	138,252	133,411	1,771	2,463	0	138,496	134,420	1,511	2,061	4
情報通信業	15,494	13,366	910	11	82	18,638	13,273	3,353	9	175
運輸業、郵便業	185,566	136,045	36,935	282	83	196,878	157,263	27,510	156	102
卸売業、小売業	513,536	419,009	44,546	26,539	950	536,908	436,314	39,180	35,702	1,040
金融業、保険業	3,657,473	1,568,475	57,039	64,894	114	4,625,425	2,100,639	59,819	138,261	—
不動産業、物品貯蔵業	751,601	730,634	19,627	437	1,402	802,324	787,347	13,160	262	1,911
各種サービス業	394,935	356,381	22,519	226	647	373,949	333,279	21,095	142	699
国、地方公共団体	2,686,259	940,835	1,745,188	—	—	2,848,627	854,693	1,993,836	—	—
その他	1,597,084	1,399,162	—	132	3,315	1,651,917	1,437,431	—	54	3,355
残存期間別計	10,824,239	6,403,286	2,022,772	98,994	—	12,089,366	6,982,734	2,237,747	181,910	—
1年以下	1,395,243	1,240,699	119,563	4,233	—	1,616,157	1,474,474	127,015	3,436	—
1年超3年以下	1,001,395	694,054	299,948	3,263	—	984,903	625,737	335,504	2,616	—
3年超5年以下	1,002,312	603,861	386,611	7,206	—	990,076	670,123	302,173	16,223	—
5年超7年以下	906,188	496,603	366,505	19,421	—	951,515	567,767	334,414	24,268	—
7年超	3,460,446	2,544,294	850,143	64,870	—	3,783,375	2,508,082	1,138,639	135,365	—
期間の定めのないもの	3,058,653	823,772	—	—	—	3,763,339	1,136,548	—	—	—

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,709	△162	10,547	9,889	△3	9,885
個別貸倒引当金	16,443	1,498	17,941	19,159	226	19,386
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	27,153	1,335	28,488	29,048	223	29,272

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	16,443	1,498	17,941	19,159	226	19,386
国内	16,443	1,498	17,941	19,159	226	19,386
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	16,443	1,498	17,941	19,159	226	19,386
製造業	2,885	△33	2,852	3,045	639	3,685
農業、林業	56	576	633	617	△20	597
漁業	119	4	123	100	6	106
鉱業、採石業、砂利採取業	—	6	6	0	0	—
建設業	1,209	101	1,310	1,304	143	1,447
電気・ガス・熱供給・水道業	0	5	6	19	△2	17
情報通信業	176	△34	141	150	3	154
運輸業、郵便業	228	64	293	740	△111	629
卸売業、小売業	2,908	670	3,579	3,676	△123	3,552
金融業、保険業	402	△8	394	3	6	10
不動産、物品賃貸業	1,142	128	1,270	2,249	△587	1,661
各種サービス業	3,802	△77	3,724	3,983	0	3,983
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,510	93	3,603	3,267	272	3,540

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	業種別計	11,387	業種別計	9,152
製造業		890		1,313
農業、林業		20		65
漁業		248		248
鉱業、採石業、砂利採取業		—		—
建設業		595		584
電気・ガス・熱供給・水道業		99		96
情報通信業		2,137		35
運輸業、郵便業		6		—
卸売業、小売業		4,174		3,549
金融業、保険業		280		—
不動産、物品賃貸業		1,485		1,463
各種サービス業		739		1,144
国、地方公共団体		—		—
その他		710		651

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)並びに第226条の4第1項第1号及び第2号(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	1,226,777	9,316,651	10,543,429	1,617,988	9,941,523	11,559,512
0%	478,579	5,210,654	5,689,233	696,231	5,806,737	6,502,968
2%	—	171,658	171,658	—	60,182	60,182
4%	—	40,976	40,976	—	60,458	60,458
10%	—	136,362	136,362	—	136,167	136,167
20%	284,809	15,257	300,066	415,861	11,069	426,930
35%	—	213,155	213,155	—	232,457	232,457
50%	418,772	13,321	432,093	472,415	5,257	477,673
75%	—	1,329,939	1,329,939	—	1,367,843	1,367,843
100%	44,616	2,004,325	2,048,942	33,480	2,040,579	2,074,060
150%	—	5,181	5,181	—	4,175	4,175
250%	—	16,502	16,502	—	15,441	15,441
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	159,315	159,315	—	201,152	201,152

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	合計	435,340	合計	593,583
現金 ^{(注)1}	405,025		564,240	
自行預金 ^{(注)2}	23,160		21,259	
金	—		—	
債券	—		—	
株式	7,154		8,082	
投資信託	—		—	

(当社は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レポ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクspoージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクspoージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクspoージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	合計	39,181	合計	30,023
保証	39,181		30,023	
クレジット・デリバティブ	—		—	

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポートージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	26,339	82,841

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	91,671	163,960
外為関連取引	70,509	97,019
金利関連取引	19,374	65,728
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,787	1,212
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットティングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
現金	9,760	47,651
自行預金	10	1
合計	9,771	47,652

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	81,899	116,308
外為関連取引	69,818	92,865
金利関連取引	10,294	22,230
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,787	1,212
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポートに関する事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項
 該当ありません。

2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	エクスポート額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	—
合計	69,105	69,105	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	69,105	69,105	—
オートローン債権	26,645	26,645	—
割賦債権	9,700	9,700	—
クレジットカード債権	6,764	6,764	—
住宅ローン債権	5,810	5,810	—
リース料債権	5,092	5,092	—
マンションローン債権	4,689	4,689	—
カードローン債権	3,200	3,200	—
リフォームローン債権	2,735	2,735	—
オートリース債権	2,734	2,734	—
ローンカード債権	1,436	1,436	—
消費者ローン債権	296	296	—
再証券化エクスポート	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	エクスポート額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	—
合計	103,537	103,537	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	103,537	103,537	—
オートローン債権	36,410	36,410	—
割賦債権	17,324	17,324	—
クレジットカード債権	11,766	11,766	—
リース料債権	5,655	5,655	—
住宅ローン債権	5,456	5,456	—
オートリース債権	5,273	5,273	—
マンションローン債権	4,273	4,273	—
カードローン債権	4,005	4,005	—
リフォームローン債権	4,000	4,000	—
ローンカード債権	3,296	3,296	—
ショッピング債権	3,200	3,200	—
オートクレジット債権	1,635	1,635	—
消費者ローン債権	1,237	1,237	—
再証券化エクスポート	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	残高		所要自己資本の額			
	うち オンバランス	うち オフバランス	うち オンバランス	うち オフバランス		
合計	69,105	69,105	—	546	546	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	69,105	69,105	—	546	546	—
20%以下	69,038	69,038	—	545	545	—
40%以下	66	66	—	1	1	—
再証券化エクスポート 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	残高		所要自己資本の額			
	うち オンバランス	うち オフバランス	うち オンバランス	うち オフバランス		
合計	103,537	103,537	—	815	815	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	103,537	103,537	—	815	815	—
20%以下	103,493	103,493	—	814	814	—
40%以下	43	43	—	0	0	—
再証券化エクスポート 計	—	—	—	—	—	—

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳
 該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

保有している再証券化エクスポートはありません。

出資等エクスポートに関する事項
1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	216,183	216,183	280,178	280,178
上場している出資等エクスポート	210,796		274,959	
上記に該当しない出資等エクスポート	5,387		5,219	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	480		2,834	
売却	587		2,910	
償却	△107		△75	

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
	29,290		72,584	

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート	うち ルック・スルー方式	424,526	407,600
うち マンデート方式			424,526	407,600
うち 蓋然性方式 (250%)			—	—
うち 蓋然性方式 (400%)			—	—
うち フォールバック方式 (1250%)			—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	32,058	31,880	44,429	45,611
2	下方パラレルシフト	57,285	41,185	15,241	12,870
3	ステープル化	10,887	7,662		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	57,285	41,185	44,429	45,611
8	自己資本の額	ホ		ハ	
		2023年9月期 (2023年9月30日現在)		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	
		428,774		414,585	

〈資料編〉

第四北越銀行

営業概況(連結・単体)	
2023年9月期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	38
決算の状況(連結)	
中間連結貸借対照表	39
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	40
中間連結株主資本等変動計算書	41~42
中間連結キャッシュ・フロー計算書	43
注記事項(2023年4月1日から2023年9月30日まで)	44~48
決算の状況(単体)	
中間貸借対照表	49
中間損益計算書	50
中間株主資本等変動計算書	51~52
注記事項(2023年4月1日から2023年9月30日まで)	53~54
損益の状況(単体)	
業務粗利益・業務純益等、資金運用・調達勘定平均残高・ 利息・利回り、受取利息・支払利息の分析	55
役務取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、 営業経費の内訳	56
預金(単体)	
預金の科目別残高、預金者別の預金残高、 定期預金の残存期間別残高	57
貸出金(単体)	
貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	58
貸出金の残存期間別残高、貸出金の用途別内訳、 貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	59
中小企業等に対する貸出金、消費性貸出残高、 特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、貸出金償却額	60
リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権	61
証券業務(単体)	
有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	62
商品有価証券の売買高及び平均残高、 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	63
有価証券の時価情報(単体)	
有価証券関係	64~65
金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	65
デリバティブ取引情報(単体)	
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	66
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	67
電子決済手段の時価情報(単体)	
電子決済手段	67
暗号資産の時価情報(単体)	
暗号資産	67
信託業務(単体)	
信託財産残高表、元本補填契約のある信託、 受託残高、信託期間別の元本残高	68
経営効率(単体)	
利益率、利回り・利潤等、預貸率、預証率、 1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	69
株式の状況	
資本金・発行済株式総数、大株主の状況	70
組織	
従業員の状況	70
確認書	
確認書	71
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	72~73
II. 定量的開示事項(連結)	74~82
III. 定量的開示事項(単体)	83~91
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	92

2023年9月期の業績概要

2023年9月期の国内経済は、急速な円安の進行や地政学リスクの更なる高まり等から、物価上昇が続いた一方、経済活動正常化の進展に伴うインバウンド需要の回復や、輸出の持ち直し等により、個人消費や設備投資等を中心に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。

当社グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、原材料価格の高騰が続く中、企業収益の一部に厳しい状況が見られるものの、設備投資や雇用情勢で改善の動きもみられ、全体としては緩やかに持ち直しの動きがみられました。

主要な経営指標等の推移
(連結)

(単位：百万円)

連結会計年度	2021年 9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年 9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年 9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2022年 3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2023年 3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
連結経常収益	66,827	66,721	81,409	123,521	129,420
連結経常利益	9,673	16,034	15,732	20,997	25,353
親会社株主に帰属する中間純利益	6,413	9,969	11,041	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	13,252	16,536
連結中間包括利益	6,854	△28,735	20,405	—	—
連結包括利益	—	—	—	△13,775	△12,473
連結純資産額	447,525	379,340	396,794	410,829	379,148
連結総資産額	10,245,730	9,934,936	10,692,928	10,633,891	10,461,887
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.91	9.70	9.29	9.77	9.35

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

〈単体〉

(単位：百万円)

会計年度 (決算年月)	2021年 9月期 (2021年9月)	2022年 9月期 (2022年9月)	2023年 9月期 (2023年9月)	2022年 3月期 (2022年3月)	2023年 3月期 (2023年3月)
経常収益	54,957	62,541	79,029	107,585	122,639
うち、信託報酬	0	49	68	53	117
経常利益	8,474	14,587	14,902	18,267	22,568
中間純利益	6,003	9,188	10,484	—	—
当期純利益	—	—	—	12,143	14,847
資本金	32,776	32,776	32,776	32,776	32,776
発行済株式総数(千株)	33,940	33,940	33,940	33,940	33,940
純資産額	411,522	355,096	382,265	387,569	365,331
総資産額	10,197,396	9,913,499	10,686,394	10,612,770	10,455,650
預金残高	8,027,054	8,226,441	8,365,872	8,229,330	8,387,619
貸出金残高	5,039,339	5,203,751	5,376,758	5,130,559	5,288,112
有価証券残高	2,512,436	2,483,435	2,655,155	2,493,036	2,859,579
単体自己資本比率(%) (国内基準)	9.53	9.43	9.08	9.52	9.15
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	3,284 [670]	3,126 [628]	2,981 [561]	3,137 [662]	3,016 [607]
信託報酬	0	49	68	53	117
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決 済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残 高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	214	5,251	11,414	2,886	8,386

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や、物価上昇による景気後退懸念等、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような金融経済環境のもと、2023年9月期の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

当行単体では、預金残高は8兆3,658億円、貸出金残高は5兆3,767億円、有価証券残高は2兆6,551億円となりました。損益状況につきましては、連結経常利益は157億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は110億円となりました。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
現金預け金	1,964,020	2,332,836
買入金銭債権	15,867	14,346
商品有価証券	2,602	2,497
有価証券	2,484,223	2,654,488
貸出金	5,201,323	5,376,823
外国為替	19,353	18,415
その他資産	135,905	191,270
有形固定資産	63,977	63,148
無形固定資産	12,429	10,170
退職給付に係る資産	14,981	17,169
繰延税金資産	27,346	17,684
支払承諾見返	20,561	21,251
貸倒引当金	△27,655	△27,176
資産の部合計	9,934,936	10,692,928

■ 債債の部

預金	8,214,439	8,357,619
譲渡性預金	182,006	161,062
売現先勘定	43,854	205,736
債券貸借取引受入担保金	354,147	328,617
借用金	649,900	1,060,000
外国為替	249	354
信託勘定借	5,251	11,414
その他負債	71,918	137,088
賞与引当金	2,001	2,013
株式報酬引当金	447	520
退職給付に係る負債	231	7
役員退職慰労引当金	13	7
睡眠預金払戻損失引当金	1,332	1,026
偶発損失引当金	1,638	1,920
繰延税金負債	772	731
再評価に係る繰延税金負債	6,829	6,759
支払承諾	20,561	21,251
負債の部合計	9,555,596	10,296,133

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	68,224	68,224
利益剰余金	282,477	288,818
株主資本合計	383,478	389,819
その他有価証券評価差額金	△37,263	△53,681
繰延ヘッジ損益	11,936	47,647
土地再評価差額金	8,393	8,233
退職給付に係る調整累計額	4,406	4,775
その他の包括利益累計額合計	△12,526	6,975
非支配株主持分	8,388	—
純資産の部合計	379,340	396,794
負債及び純資産の部合計	9,934,936	10,692,928

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経常収益	66,721	81,409
資金運用収益	39,945	47,856
(うち貸出金利息)	(23,147)	(24,256)
(うち有価証券利息配当金)	(14,774)	(18,599)
信託報酬	49	68
役務取引等収益	13,848	13,089
その他業務収益	9,834	13,257
その他経常収益	3,042	7,137
経常費用	50,686	65,676
資金調達費用	2,850	16,133
(うち預金利息)	(225)	(308)
役務取引等費用	4,293	4,501
その他業務費用	9,150	9,488
営業経費	29,667	29,167
その他経常費用	4,724	6,385
経常利益	16,034	15,732
特別利益	973	60
固定資産処分益	973	60
特別損失	2,685	143
固定資産処分損	70	70
減損損失	2,615	72
税金等調整前中間純利益	14,322	15,649
法人税、住民税及び事業税	5,001	4,904
法人税等調整額	△828	△296
法人税等合計	4,172	4,608
中間純利益	10,150	11,041
非支配株主に帰属する中間純利益	181	—
親会社株主に帰属する中間純利益	9,969	11,041

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
中間純利益	10,150	11,041
その他の包括利益	△38,885	9,364
その他有価証券評価差額金	△50,247	△37,877
繰延ヘッジ損益	11,472	47,358
退職給付に係る調整額	△110	△116
中間包括利益	△28,735	20,405
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△28,929	20,405
非支配株主に係る中間包括利益	194	—

中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	68,224	273,540	374,542
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,749	△2,749
親会社株主に帰属する中間純利益			9,969	9,969
土地再評価差額金の取崩			1,716	1,716
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	8,936	8,936
当中間期末残高	32,776	68,224	282,477	383,478

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,997	464	10,110	4,516	28,088	8,198	410,829
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,749	
親会社株主に帰属する中間純利益						9,969	
土地再評価差額金の取崩						1,716	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△50,260	11,472	△1,716	△110	△40,615	189	△40,426
当中間期変動額合計	△50,260	11,472	△1,716	△110	△40,615	189	△31,489
当中間期末残高	△37,263	11,936	8,393	4,406	△12,526	8,388	379,340

中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	68,224	280,487	381,489
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,758	△2,758
親会社株主に帰属する中間純利益			11,041	11,041
土地再評価差額金の取崩			47	47
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	8,330	8,330
当中間期末残高	32,776	68,224	288,818	389,819

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△15,803	288	8,281	4,892	△2,341	379,148
当中間期変動額						
剰余金の配当					△2,758	
親会社株主に帰属する中間純利益					11,041	
土地再評価差額金の取崩					47	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37,877	47,358	△47	△116	9,316	9,316
当中間期変動額合計	△37,877	47,358	△47	△116	9,316	17,646
当中間期末残高	△53,681	47,647	8,233	4,775	6,975	396,794

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,322	15,649
減価償却費	3,195	3,354
減損損失	2,615	72
貸倒引当金の増減(△)	776	118
偶発損失引当金の増減(△)	22	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△85
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	67	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△629	△648
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△は減少)	△121	△162
資金運用収益	△39,945	△47,856
資金調達費用	2,850	16,133
有価証券関係損益(△)	5,324	961
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△903	10
商品有価証券の純増(△)減	354	△0
貸出金の純増(△)減	△74,613	△90,047
預金の純増減(△)	△4,343	△22,470
譲渡性預金の純増減(△)	△51,395	△52,455
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△696,100	167,100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	64	△199
コールローン等の純増(△)減	△1,751	1,262
コールマネー等の純増減(△)	6,848	30,160
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	55,750	20,571
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,049	1,151
外国為替(負債)の純増減(△)	39	△108
信託勘定借の純増減(△)	2,365	3,027
資金運用による収入	34,242	45,670
資金調達による支出	△2,194	△14,356
その他	△42,103	12,371
小計	△788,492	89,224
法人税等の支払額	△5,335	△2,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△793,827	86,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△651,114	△543,696
有価証券の売却による収入	564,140	698,789
有価証券の償還による収入	89,681	64,791
有形固定資産の取得による支出	△2,017	△1,930
無形固定資産の取得による支出	△556	△927
有形固定資産の売却による収入	1,758	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,891	217,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,749	△2,749
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,754	△2,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△794,690	301,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,100	2,029,702
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,962,409	2,331,184

注記事項(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
第四信用保証株式会社、北越リース株式会社、北越信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 5社
だいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合、第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合、第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
だいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合、第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合、第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建物 10年～50年
その他 2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

正常先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要注意先は、経営改善計画の有無や管理債権の有無等により3つに区分のうえ、要注意先を含む2区分に

対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,383百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、当行の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨貸資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨貸資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一體管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価について、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨貸建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨貸建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません

上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の手法…繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理によるもの

ヘッジ手段…通貨スワップ並びに金利スワップ

ヘッジ対象…有価証券並びに貸出金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの並びに相場変動を相殺するもの

- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剩余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額(連結子会社の株式を除く)

949百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、国外為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,921百万円
危険債権額	111,724百万円
三月以上延滞債権額	931百万円
貸出条件緩和債権額	4,495百万円
合計額	124,074百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受け手形、商業手形、荷付替手形及び買入国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,580百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,580,311百万円
貸出金	102,505百万円

担保資産に対応する債務

預金	28,289百万円
売現先勘定	205,736百万円
債券貸借取引受入担保金	328,617百万円
借用金	1,060,000百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	22百万円
有価証券	2,636百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	20,766百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
保証金	1,275百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,646,094百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,554,355百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を許すことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(営業実績補正等)合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 81,052百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

107,618百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額

金銭信託 11,414百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 314百万円

株式等売却益 5,780百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 1,236百万円

貸倒引当金繰入額 1,154百万円

株式等売却損 3,479百万円

株式等償却 63百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

発行済株式	当連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	年度期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
普通株式	33,940	—	—	33,940	
合計	33,940	—	—	33,940	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
		(百万円)	配当額(円)		
2023年5月11日	普通株式	2,749	81	2023年3月31日	2023年5月31日
取締役会					

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び	1株当たり	基準日	効力発生日
		帳簿価額(百万円)	配当額(円)		
2022年12月12日	普通株式	9	(注)	—	2023年4月3日
株主総会					

(注) 配当財産のすべてを普通株式(33,940千株)の唯一の株主である株式会社第四北越フィナンシャルグループに対して割り当てるとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
		(百万円)	配当の原資		
2023年11月10日	普通株式	4,683	利益剰余金	138	2023年9月30日
取締役会					2023年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金預け金勘定	2,332,836百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,652百万円
現金及び現金同等物	2,331,184百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は短期間に決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。このほか、「中間連結貸借対照表上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

		中間連結貸借対照表上額	時価	差額	(単位：百万円)
(1) 有価証券					
売買目的有価証券		—	—	—	
満期保有目的の債券	55,755	55,396		△359	
その他有価証券	2,589,170	2,589,170		—	
(2) 貸出金(※2)(※3)	5,376,823				
貸倒引当金(※1)	△26,846				
	5,349,977	5,360,929		10,952	
資産計	7,994,903	8,005,496		10,593	
(1) 預金	8,357,619	8,357,634		15	
(2) 賺渡性預金	161,062	161,062		—	
(3) 借用金	1,060,000	1,060,000		—	
負債計	9,578,681	9,578,697		15	
デリバティブ取引(※2)					
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,067	1,067		—	
ヘッジ会計が適用されているものの(※3)	45,054	45,054		—	
デリバティブ取引計	46,121	46,121		—	

(※1) 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表上額から直接減額しております。
また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。
(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に線延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表上額
非上場株式(※1)(※2)	4,671
組合出資金等(※3)	5,325

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号、2020年3月31日第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません)。

(※2) 中間連結会計期間において、非上場株式について63百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません)。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	137,919	17,412	—	155,332
国債	459,293	—	—	459,293
地方債	—	724,211	—	724,211
社債	—	94,236	116,024	210,260
外国証券	451,807	192,824	5,741	650,373
その他	105,315	284,382	—	389,698
デリバティブ取引				
金利関連	—	71,347	—	71,347
通貨関連	—	6,056	—	6,056
その他	—	—	97	97
資産計	1,154,337	1,390,471	121,863	2,666,671
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,491	—	1,491
通貨関連	—	29,789	—	29,789
その他	—	—	97	97
負債計	—	31,281	97	31,378

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	52,090	—	52,090
社債	—	3,306	—	3,306
貸出金	—	—	5,360,929	5,360,929
資産計	—	55,396	5,360,929	5,416,326
預金	—	8,357,634	—	8,357,634
譲渡性預金	—	161,062	—	161,062
借用金	—	1,060,000	—	1,060,000
負債計	—	9,578,697	—	9,578,697

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に区分しております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを乗せた利率で割り引いた金額に保証料の未経過相当分(未経過保証料)を加味して時価を算定しており、信用スプレッド及び未経過保証料が観察不能であるからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品(一部債券を含む)は、外部業者(ブローカー等)より入手した価格を、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金

貸出金については、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを乗せた利率又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類することとしており、主に取引所取引である債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション等)、通貨関連取引(為替予約・通貨オプション、通貨スワップ等)等が含まれております。重要な観察できないインプットを用いている場合や資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				

社債

私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.0% - 7.3%	0.7%
		未経過保証料	0.0% - 1.4%	0.2%

※地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に計上 (※1)	当期の損益又は その他の包括利益 損益に計上 (※2)	購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3 の時価から の振替	期末残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益 (※1)
有価証券							
その他有価証券							
社債	125,503	234	△173	△9,539	—	—	116,024
外国債券	5,679	△3	81	△16	—	—	5,741
デリバティブ取引							
その他							
売建	△104	103	—	△96	—	—	△97
買建	104	△103	—	96	—	—	97

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針・手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは、格付別予想デフォルト率や格付別期間スプレッド及び未保全率を基に算出しております。

一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

未経過保証料

保証料は、信用格付により算出しております。時価を構成する未経過保証料とは保証料の未経過部分であります。一般に、未経過保証料は時間の経過とともに減少し、時価の低下を生じさせます。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,082	19,389	2,006	19,243	66,721

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,849	32,592	1,531	21,435	81,409

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)

銀行業において、2,615百万円の減損損失を計上しております。

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額

11,690円82銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額

325円30銭

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
現金預け金	1,963,944	2,332,836
買入金銭債権	15,867	14,346
商品有価証券	2,602	2,497
有価証券	2,483,435	2,655,155
貸出金	5,203,751	5,376,758
外国為替	19,353	18,415
その他資産	115,190	186,973
その他の資産	115,190	186,973
有形固定資産	63,159	63,116
無形固定資産	12,308	10,065
前払年金費用	8,641	10,298
繰延税金資産	28,475	19,079
支払承諾見返	20,561	21,251
貸倒引当金	△23,792	△24,402
資産の部合計	9,913,499	10,686,394

■ 債債の部

預金	8,226,441	8,365,872
譲渡性預金	197,296	176,062
売現先勘定	43,854	205,736
債券貸借取引受入担保金	354,147	328,617
借用金	649,900	1,060,000
外国為替	249	354
信託勘定借	5,251	11,414
その他負債	48,506	122,585
未払法人税等	2,924	3,514
リース債務	37	25
その他の負債	45,544	119,045
賞与引当金	1,945	2,005
株式報酬引当金	447	520
睡眠預金払戻損失引当金	1,332	1,026
偶発損失引当金	1,638	1,920
再評価に係る繰延税金負債	6,829	6,759
支払承諾	20,561	21,251
負債の部合計	9,558,403	10,304,128

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	60,138	60,138
資本準備金	18,635	18,635
その他資本剰余金	41,502	41,502
利益剰余金	279,839	288,121
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	254,328	262,610
固定資産圧縮積立金	640	625
別途積立金	159,334	159,334
繰越利益剰余金	94,354	102,651
株主資本合計	372,754	381,037
その他有価証券評価差額金	△37,988	△54,651
繰延ヘッジ損益	11,936	47,647
土地再評価差額金	8,393	8,233
評価・換算差額等合計	△17,658	1,228
純資産の部合計	355,096	382,265
負債及び純資産の部合計	9,913,499	10,686,394

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経常収益	62,541	79,029
資金運用収益	39,828	47,831
(うち貸出金利息)	(23,083)	(24,256)
(うち有価証券利息配当金)	(14,721)	(18,574)
信託報酬	49	68
役務取引等収益	11,766	12,259
その他業務収益	7,854	11,729
その他経常収益	3,044	7,141
経常費用	47,954	64,127
資金調達費用	2,849	16,133
(うち預金利息)	(225)	(308)
役務取引等費用	4,662	4,832
その他業務費用	7,290	8,048
営業経費	28,692	29,047
その他経常費用	4,458	6,065
経常利益	14,587	14,902
特別利益	973	60
特別損失	2,685	142
税引前中間純利益	12,875	14,820
法人税、住民税及び事業税	4,484	4,552
法人税等調整額	△797	△216
法人税等合計	3,687	4,335
中間純利益	9,188	10,484

中間株主資本等変動計算書

2022年9月期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	資本金	株主資本						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	利益準備金	その他利益剩余金	利益剩余金合計	
当期首残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	246,172	271,683	364,598
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,749	△2,749	△2,749
中間純利益						9,188	9,188	9,188
土地再評価差額金の取崩						1,716	1,716	1,716
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,156	8,156	8,156
当中間期末残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	254,328	279,839	372,754

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,396	464	10,110	22,971	387,569
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,749
中間純利益					9,188
土地再評価差額金の取崩					1,716
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△50,385	11,472	△1,716	△40,629	△40,629
当中間期変動額合計	△50,385	11,472	△1,716	△40,629	△32,473
当中間期末残高	△37,988	11,936	8,393	△17,658	355,096

中間株主資本等変動計算書

2023年9月期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	資本金	株主資本						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	利益準備金	その他利益剩余金	利益剩余金合計	
当期首残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	254,837	280,347	373,263
当中間期変動額						△2,758	△2,758	△2,758
剰余金の配当								
中間純利益						10,484	10,484	10,484
土地再評価差額金の取崩						47	47	47
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	7,773	7,773	7,773
当中間期末残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	262,610	288,121	381,037

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,501	288	8,281	△7,931	365,331
当中間期変動額					
剰余金の配当				△2,758	
中間純利益				10,484	
土地再評価差額金の取崩				47	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△38,150	47,358	△47	9,160	9,160
当中間期変動額合計	△38,150	47,358	△47	9,160	16,934
当中間期末残高	△54,651	47,647	8,233	1,228	382,265

注記事項(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物： 10年～50年

その他： 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

正常先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要注意先は、経営改善計画の有無や要管理債権の有無等により3つに区分のうえ、要管理先を含む2区分に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,383百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当行の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、中間貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第25号、2020年10月8日)、以下、「業種別監査委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取扱い及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合ったヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号、2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の手法…繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理による

ヘッジ手段…通貨スワップ並びに金利スワップ

ヘッジ対象…有価証券並びに貸出金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの並びに相場変動を相殺するもの

8. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式及び出資金総額

3,395百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、国外為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,140百万円
危険債権額	111,724百万円
三月以上延滞債権額	931百万円
貸出条件緩和債権額	4,495百万円
合計額	123,292百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入国外為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,580百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	1,580,311百万円
貸出金	102,505百万円

担保資産に対応する債務

預金	28,289百万円
売現先勘定	205,736百万円
債券貸借取引受入担保金	328,617百万円
借用金	1,060,000百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	22百万円
有価証券	2,636百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれてありますが、その額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	20,766百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
保証金	1,273百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,652,094百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,560,355百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	81,037百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	107,618百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額 金銭信託	11,414百万円

(中間損益計算書関係)
1. その他経常収益には次のものを含んであります。

株式等売却益	5,780百万円
償却債権取立益	314百万円

2. その他経常費用には次のものを含んであります。

貸倒引当金繰入額	834百万円
株式等売却損	3,479百万円
貸出金償却	1,236百万円
株式等償却	63百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益・業務純益等

(単位：百万円、%)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	36,978	35,097	1,880	31,698	31,186	512
役務取引等収支(信託報酬を含む)	7,152	7,089	63	7,495	7,433	61
その他業務収支	563	1,368	△805	3,680	3,867	△187
業務粗利益	44,694	43,555	1,138	42,874	42,487	386
業務粗利益率	0.89	0.90	0.44	0.88	0.92	0.10
業務純益	16,247			13,884		
実質業務純益	15,941			13,773		
コア業務純益	20,908			16,972		
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	16,411			16,972		

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております。)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)			
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門	
資金運用勘定	平均残高	99,678	(1,515) 96,056	5,137	96,559	(2,386) 91,274	7,671
	利息	398	(0) 357	40	478	(0) 320	158
	利回り	0.79	0.74	1.57	0.98	0.70	4.10
資金調達勘定	平均残高	103,897	100,337	(1,515) 5,075	102,897	97,691	(2,386) 7,592
	利息	28	6	(0) 21	161	8	(0) 152
	利回り	0.05	0.01	0.85	0.31	0.01	4.01

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

	[全店]	[国内業務部門]	[国際業務部門]
2022年9月期	6,127億円	6,127億円	0億円
2023年9月期	8,416億円	8,416億円	0億円

2. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)			
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	残高による増減	5,502	5,267	216	△1,235	△1,678	1,995
	利率による増減	2,187	815	1,391	9,238	△2,068	9,760
	純増減	7,689	6,082	1,608	8,003	△3,747	11,755
支払利息	残高による増減	102	51	56	△25	△13	1,072
	利率による増減	1,569	135	1,431	13,308	177	12,051
	純増減	1,672	187	1,487	13,283	164	13,124

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引等収益の状況

(単位：百万円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	11,766	11,657	108	12,259	12,139	119
うち預金・貸出業務	3,518	3,517	0	3,333	3,331	1
うち為替業務	3,008	2,906	102	3,016	2,910	106
うち証券関連業務	1,054	1,054	—	1,120	1,120	—
うち代理業務	2,797	2,797	—	3,278	3,278	—
うち保護預り・貸金庫業務	102	102	—	97	97	—
うち保証業務	186	180	5	167	155	11
役務取引等費用	4,662	4,616	45	4,832	4,774	57
うち為替業務	214	169	45	229	171	57
役務取引等収支(信託報酬を除く)	7,103	7,040	63	7,427	7,365	61

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	5,222	—	5,222	3,790	—	3,790
商品有価証券売買損益	△11	△11	—	△19	△19	—
国債等債券関係損益	△4,966	1,192	△6,159	△3,198	804	△4,003
その他	318	187	131	3,108	3,082	26
合計	563	1,368	△805	3,680	3,867	△187

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	12,998			12,737		
退職給付費用	149			186		
福利厚生費	94			83		
減価償却費	3,154			3,303		
土地建物機械賃借料	553			553		
営繕費	52			60		
消耗品費	218			247		
給水光熱費	292			299		
旅費	76			95		
通信費	465			492		
広告宣伝費	161			187		
租税公課	1,739			1,977		
その他	8,735			8,821		
合計	28,692			29,047		

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金 ^{(注)1}	58,559	58,559	—	61,232	61,232
	うち有利息預金	48,547	48,547	—	50,188	50,188
	定期性預金	22,774	22,774	—	21,893	21,893
	うち固定金利定期預金 ^{(注)2}	22,769	22,769	—	21,889	21,889
	うち変動金利定期預金 ^{(注)3}	4	4	—	4	4
	その他	930	710	220	532	255
合計		82,264	82,044	220	83,658	83,381
譲渡性預金		1,972	1,972	—	1,760	1,760
総合計		84,237	84,017	220	85,419	85,142

■ 平均残高

(単位：億円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金 ^{(注)1}	59,577	59,577	—	61,639	61,639
	うち有利息預金	48,748	48,748	—	50,204	50,204
	定期性預金	22,806	22,806	—	22,095	22,095
	うち固定金利定期預金 ^{(注)2}	22,801	22,801	—	22,090	22,090
	うち変動金利定期預金 ^{(注)3}	4	4	—	4	4
	その他	588	353	235	574	368
合計		82,973	82,737	235	84,309	84,102
譲渡性預金		2,131	2,131	—	1,830	1,830
総合計		85,104	84,868	235	86,139	85,933

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

4. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位：億円、%)

区分	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	56,011	68.08	56,847	67.95
法人	22,390	27.21	22,753	27.19
その他 ^(注)	3,862	4.69	4,058	4.85
合計	82,264	100.00	83,658	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

種類	期間 期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期
定期預金	2022年9月期	8,978	4,187	6,778	1,212	896	721	22,774
	2023年9月期	8,826	3,982	6,542	1,063	768	710	21,893
うち固定金利定期預金	2022年9月期	8,977	4,187	6,778	1,210	895	721	22,769
	2023年9月期	8,825	3,982	6,540	1,061	768	710	21,889
うち変動金利定期預金	2022年9月期	0	0	0	2	1	—	4
	2023年9月期	0	0	1	1	0	—	4
その他	2022年9月期	—	—	—	—	—	—	—
	2023年9月期	—	—	—	—	—	—	—

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

貸出金	種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
		全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門
	手形貸付	675	646	28	662	655	6
証書貸付	45,379	44,826	552	46,941	46,412	528	
当座貸越	5,893	5,893	—	6,061	6,061	—	
割引手形	88	88	—	102	102	—	
合計	52,037	51,455	581	53,767	53,232	535	

■ 平均残高

(単位：億円)

貸出金	種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
		全店	国内業務部門	(注) 国際業務部門	全店	国内業務部門	(注) 国際業務部門
	手形貸付	632	610	21	635	628	6
証書貸付	45,197	44,666	531	46,365	45,918	446	
当座貸越	5,817	5,817	—	5,973	5,973	—	
割引手形	91	91	—	98	98	—	
合計	51,738	51,185	552	53,073	52,619	453	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業種別	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	5,203,751	100.00	5,376,758	100.00
製造業	494,388	9.50	507,316	9.44
農業、林業	7,917	0.15	7,428	0.14
漁業	2,437	0.05	1,871	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,187	0.02	1,182	0.02
建設業	156,644	3.01	155,986	2.90
電気・ガス・熱供給・水道業	125,498	2.41	126,925	2.36
情報通信業	12,067	0.23	12,055	0.22
運輸業、郵便業	129,805	2.50	151,461	2.82
卸売業、小売業	401,876	7.72	419,925	7.81
金融業、保険業	423,722	8.14	537,464	10.00
不動産業、物品販賣業	742,086	14.26	803,824	14.95
各種サービス業	326,108	6.27	314,347	5.85
地方公共団体	940,033	18.07	853,928	15.88
その他	1,439,976	27.67	1,483,039	27.58
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	5,203,751	100.00	5,376,758	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2022年9月期	5,848	9,682	7,356	5,750	17,506	5,893
貸出金	2023年9月期	7,021	9,139	8,047	5,746	17,751	6,061	53,767
	2022年9月期	—	3,532	2,656	1,754	8,542	4,116	—
うち変動金利	2023年9月期	—	3,715	3,027	1,965	9,360	4,167	—
	2022年9月期	—	6,149	4,700	3,996	8,963	1,776	—
うち固定金利	2023年9月期	—	5,423	5,019	3,780	8,391	1,894	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

区分	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,547	41.40	22,053	41.02
運転資金	30,489	58.59	31,714	58.98
合計	52,037	100.00	53,767	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	86		87	
債権	180		176	
商品	—		—	
不動産	6,566		6,563	
その他	127		104	
小計	6,960		6,931	
保証	20,696		20,779	
信用	24,380		26,056	
合計	52,037		53,767	

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	0		0	
債権	—		—	
商品	—		—	
不動産	25		19	
その他	—		0	
小計	25		20	
保証	71		61	
信用	109		130	
合計	205		212	

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
	金額	貸出金残高に占める割合	金額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	33,434	64.25	34,383	63.94

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費性貸出残高

(単位：億円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
	消費性貸出残高	14,135	14,672	13,454
住宅資金貸出残高		12,995		

特定海外債権の残高

2022年9月期、2023年9月期とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)			
	(1) 一般貸倒引当金	9,914 (△305)	9,106 (△111)	(2) 個別貸倒引当金	13,878 (978)	15,296 (△49)
(3) 特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計		23,792 (672)	24,402 (△160)			

(注) ()内は半期中の増減額です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
	貸出金償却額	1,085	1,236	

リスク管理債権の状況

■ 単体

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,465	6,140
(2) 危険債権額	114,322	111,724
(3) 三月以上延滞債権額	1,058	931
(4) 貸出条件緩和債権額	2,129	4,495
リスク管理債権額 計	122,976	123,292
正常債権額	5,233,446	5,388,616
総与信額	5,356,422	5,511,909

■ 連結

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,425	6,921
(2) 危険債権額	114,325	111,724
(3) 三月以上延滞債権額	1,058	931
(4) 貸出条件緩和債権額	2,129	4,495
リスク管理債権額 計	123,939	124,074
正常債権額	5,230,079	5,387,916
総与信額	5,354,019	5,511,990

金融再生法開示債権

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,465	6,140
(2) 危険債権	114,322	111,724
(3) 小計(1)+(2)	119,788	117,865
(4) 要管理債権	3,188	5,427
(5) 小計(3)+(4)	122,976	123,292
(6) 正常債権	5,233,446	5,388,616
(7) 合計(5)+(6)	5,356,422	5,511,909

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門
国債	5,083	5,083	—	4,592	4,592	—
地方債	7,190	7,190	—	7,766	7,766	—
社債	2,499	2,499	—	2,136	2,136	—
株式	1,288	1,288	—	1,606	1,606	—
その他の証券 ^{(注)1}	8,773	4,084	4,689	10,449	3,945	6,503
うち外国証券	4,689	—	4,689	6,503	—	6,503
合計	24,834	20,145	4,689	26,551	20,047	6,503

■ 平均残高

(単位：億円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
	全店	国内業務部門	(注)2 国際業務部門	全店	国内業務部門	(注)2 国際業務部門
国債	5,654	5,654	—	5,312	5,312	—
地方債	7,248	7,248	—	7,841	7,841	—
社債	2,616	2,616	—	2,242	2,242	—
株式	847	847	—	889	889	—
その他の証券 ^{(注)1}	8,491	4,037	4,453	11,370	4,311	7,059
うち外国証券	4,453	—	4,453	7,059	—	7,059
合計	24,858	20,404	4,453	27,655	20,596	7,059

(注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレンタ方式により算出しております。

3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2022年9月期	35,184	62,665	—	9,968	138,455	262,030	508,304
国債	2023年9月期	35,123	27,181	5,944	26,361	122,094	242,588	—	459,293
	2022年9月期	14,448	96,764	230,892	227,812	115,256	33,884	—	719,059
地方債	2023年9月期	19,768	202,031	191,777	242,252	91,716	29,064	—	776,610
	2022年9月期	54,594	105,224	50,881	21,338	4,364	13,521	—	249,925
社債	2023年9月期	57,612	72,477	50,951	16,400	3,321	12,853	—	213,617
	2022年9月期	—	—	—	—	—	—	128,802	128,802
株式	2023年9月期	—	—	—	—	—	—	160,670	160,670
	2022年9月期	30,882	68,741	184,599	122,924	136,221	214,611	119,362	877,344
その他の証券	2023年9月期	26,003	68,335	140,817	51,270	149,277	467,929	141,328	1,044,962
	2022年9月期	15,138	36,278	92,599	92,982	66,487	162,468	2,974	468,929
うち外国証券	2023年9月期	14,990	30,459	46,280	35,517	70,967	446,028	6,130	650,373

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位：百万円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
	国債	地方債・政府保証債	合計	国債	地方債・政府保証債	合計
国債	0	1,510	1,510	0	4,100	4,100

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位：億円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	11	0	7	0
商品地方債	3	27	0	25
合計	15	27	7	25

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	1,674		2,227	
地方債・政府保証債	1,238		1,025	
合計	2,912		3,252	
証券投資信託	25,693		27,276	

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	52,399	52,090	△308
	社債	1,604	1,584	△20	3,356	3,306	△50
	小計	1,604	1,584	△20	55,755	55,396	△359
合計		1,604	1,584	△20	55,755	55,396	△359

2. 子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
子会社・関連会社株式	3,058	2,445

(注) 子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	94,156	52,669	41,487	149,544	77,257	72,286
	債券	384,021	381,798	2,222	148,090	147,538	551
	国債	163,760	162,354	1,405	62,305	61,997	307
	地方債	105,322	105,035	287	20,316	20,277	39
	社債	114,938	114,407	530	65,468	65,263	204
	その他	109,109	104,613	4,495	124,636	115,090	9,545
	うち外国証券	12,312	12,164	148	10,741	10,689	51
	小計	587,286	539,081	48,205	422,271	339,886	82,384
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	26,536	29,573	△3,037	4,019	4,365	△346
	債券	1,091,663	1,114,907	△23,244	1,245,675	1,289,991	△44,315
	国債	344,544	361,168	△16,623	396,988	428,978	△31,989
	地方債	613,736	619,160	△5,423	703,894	714,963	△11,068
	社債	133,382	134,579	△1,196	144,791	146,049	△1,257
	その他	764,244	841,175	△76,931	915,435	1,032,283	△116,848
	うち外国証券	456,616	509,741	△53,124	639,632	731,426	△91,793
	小計	1,882,443	1,985,656	△103,212	2,165,130	2,326,641	△161,510
合計		2,469,730	2,524,737	△55,007	2,587,401	2,666,527	△79,126

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
株式	5,051	4,661
その他	4,193	5,325

(注) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年9月期の減損処理額は、265百万円（うち債権265百万円）であります。2023年9月期の減損処理額は、0百万円（うち債券0百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行ふほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

2022年9月期、2023年9月期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
評価差額	△55,007	△79,120
その他有価証券	△55,007	△79,120
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	—	—
(+)繰延税金資産	17,018	24,468
その他有価証券評価差額金	△37,988	△54,651

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期(2022年9月30日現在)				2023年9月期(2023年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	113,156	109,379	592	592	101,136	99,300	△1,142	△1,142
	受取変動・支払固定	113,156	109,379	1,091	1,091	101,136	99,300	2,573	2,573
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,684	1,684	—	—	1,430	1,430

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期(2022年9月30日現在)				2023年9月期(2023年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	9,969	5,221	41	41	23,285	22,236	97	97
	為替予約								
	売建	132,396	19,233	△7,189	△7,189	113,215	19,200	△4,154	△4,154
	買建	31,341	18,656	3,452	3,452	34,083	18,624	3,973	3,973
	通貨オプション								
	売建	551,344	464,602	△1,557	13,453	735,105	625,695	△1,455	19,981
	買建	551,345	464,602	1,465	△6,139	735,095	625,695	1,176	△9,729
	合計	—	—	△3,786	3,619	—	—	△361	10,168

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当事項はありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期(2022年9月30日現在)				2023年9月期(2023年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	16,310	—	△156	74	11,150	—	△97	62
	買建	16,310	—	156	△74	11,150	—	97	△62
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年9月期(2022年9月30日現在)				2023年9月期(2023年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券・その他)	342,253	342,253	16,837	その他有価証券(債券・その他)	542,908	542,908	68,424
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	3,000 50	3,000 50	(注2)	貸出金	3,000 —	3,000 —	(注2)
合計		—	—	—	16,837	—	—	—	68,424

(注)1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、継延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年9月期(2022年9月30日現在)				2023年9月期(2023年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	53,930	41,731	△12,546	外貨建の有価証券・貸出金	158,665	130,849	△23,370
合計		—	—	—	△12,546	—	—	—	△23,370

(注) 主として業種別監査委員会実務指針第25号に基づき、継延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当事項はありません。

電子決済手段の時価情報（単体）

電子決済手段

2023年9月期は該当事項はありません。

暗号資産の時価情報（単体）

暗号資産

2023年9月期は該当事項はありません。

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
銀行勘定貸	5,251	11,414
合計	5,251	11,414

(注) 現金預け金、共同信託他社管理財産については、2022年9月期及び2023年9月期のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
銀行勘定貸	5,251	11,414
合計	5,251	11,414

(単位：百万円)

負債	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
金銭信託	5,251	11,414
合計	5,251	11,414

受託残高

(単位：百万円)

金銭信託	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
	5,251	11,414

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年9月期及び2023年9月期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

金銭信託	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
	1年未満	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	58	60
5年以上	5,193	11,354
その他のもの	—	—
合計	5,251	11,414

(注) 貸付信託については、2022年9月期及び2023年9月期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

利益率

(単位：%)

種類	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
総資産経常利益率 ^{(注)1}	0.28	0.28
純資産経常利益率 ^{(注)2}	7.83	7.95
総資産中間純利益率 ^{(注)1}	0.17	0.19
純資産中間純利益率 ^{(注)2}	4.93	5.59

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$

3. 分母の総資産(除く支払承諾見返)、純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。

4. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：%)

種類	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	0.79	0.74	1.57	0.98	0.70	4.10
資金調達原価	0.60	0.57	1.00	0.87	0.60	4.12
総資金利鞘	0.19	0.17	0.57	0.11	0.10	△0.02

預貸率

(単位：%)

種類	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	61.77 (60.79)	61.24 (60.31)	263.89 (234.54)	62.94 (61.61)	62.52 (61.23)	193.41 (219.84)

(注) 1. ()内は期中平均です。

2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：%)

種類	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	全店	国内業務部門	国際業務部門	全店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	29.48 (29.20)	23.97 (24.04)	2,127.93 (1,889.12)	31.08 (32.10)	23.54 (23.96)	2,349.45 (3,421.61)

(注) 1. ()内は期中平均です。

2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区分	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	全店	国内店	海外店	全店	国内店	海外店
預金	40,694	40,694	—	41,066	41,066	—
貸出金	25,138	25,138	—	25,849	25,849	—

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区分	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	全店	国内店	海外店	全店	国内店	海外店
預金	2,663	2,663	—	2,825	2,825	—
貸出金	1,645	1,645	—	1,778	1,778	—

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2022年9月期	2023年9月期
資本金	32,776	32,776
発行済株式総数	33,940	33,940

(注)1. 資本金は、百万円未満を切り捨ての上、表示しております。
 2. 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	33,940千株	100%

組織

従業員の状況

	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
従業員数	3,126人 (628)	2,981人 (561)

(注) 1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 なお、取締役を兼任しない執行役員(2022年9月期10名、2023年9月期9名)を含んでおります。
 2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

確認書

2023年11月17日

株式会社第四北越銀行

取締役頭取 殖栗 道郎

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	380,094	385,135
うち、資本金及び資本剰余金の額	101,001	101,001
うち、利益剰余金の額	282,477	288,818
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	3,383	4,683
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,406	4,775
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの額	4,406	4,775
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,682	9,486
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,682	9,486
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,370	674
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,572	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	398,127	400,072
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	8,638	7,068
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,638	7,068
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,412	11,933
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(口)	19,050	19,001
自己資本		
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ)	381,070
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,744,371	3,942,143
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,850	△1,905
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,850	△1,905
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	162,247	159,774
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーション・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(二)	3,906,618	4,101,917
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(二))	9.70%	9.29%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	369,391	376,353
うち、資本金及び資本剰余金の額	92,915	92,915
うち、利益剰余金の額	279,839	288,121
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	3,362	4,683
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,285	9,517
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,285	9,517
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,370	674
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	381,047	386,544
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,554	6,995
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,554	6,995
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,005	7,157
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	14,559	14,153
自己資本		
自己資本の額 ((イ)ー(口)) (ハ)	366,487	372,391
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,727,963	3,941,607
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,850	△1,905
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,850	△1,905
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	155,892	156,755
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,883,855	4,098,362
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(二))	9.43%	9.08%

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8	8
4. 國際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国的地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	9
7. 國際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	52	52
9. 我が国の政府関係機関向け	156	145
10. 地方三公社向け	8	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	507	641
12. 法人等向け	67,499	68,732
13. 中小企業等向け及び個人向け	39,651	40,689
14. 抵当権付住宅ローン	2,985	3,255
15. 不動産取得等事業向け	13,534	14,381
16. 三月以上延滞等	173	185
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	354	369
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による等による保証付	—	—
20. 出資等	3,767	3,763
(うち 出資等のエクスポージャー)	3,767	3,763
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	6,022	5,526
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	100	—
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,777	1,649
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクspoージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクspoージャー)	4,145	3,876
22. 証券化	546	815
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	546	815
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	5,620	5,824
(うち ルック・スルー方式)	5,620	5,824
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	608	599
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	141,505	145,011

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	265	165
3. 短期の貿易関連偶発債務	10	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	10	13
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,754	1,759
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	723	769
(うち借入金の保証)	715	759
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	69	153
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,722	2,298
カレント・エクスポートージャー方式	1,722	2,298
派生商品取引	1,722	2,298
外為関連取引	1,547	2,066
金利関連取引	161	222
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	14	9
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポートージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートージャー	—	—
合計	4,556	5,166

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポートージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
CVAリスク相当額	3,665	7,468
中央清算機関向け	46	38

2. オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
粗利益配分手法	6,489	6,390

3. 連結總所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
総所要自己資本額	156,264	164,076

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポートジャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポートジャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)					2023年9月期(2023年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポート・ジャーライフ			中間期末残高		信用リスク・エクスポート・ジャーライフ			中間期末残高	
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3ヵ月以上延滞等 エクスポート・ ジャーライフ 中間期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3ヵ月以上延滞等 エクスポート・ ジャーライフ 中間期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券
地域別計	10,787,608	6,420,592	2,022,772	98,994	6,568	12,013,248	7,000,919	2,237,271	181,910	7,302
国内	10,183,458	6,326,069	1,538,593	83,308	6,568	11,054,081	6,785,436	1,540,385	151,219	7,302
国外	604,149	94,522	484,178	15,686	—	959,166	215,483	696,885	30,690	—
業種別計	10,787,608	6,420,592	2,022,772	98,994	6,568	12,013,248	7,000,919	2,237,271	181,910	7,302
製造業	641,089	517,906	66,474	3,757	355	643,721	535,645	55,204	5,140	961
農業、林業	12,060	8,725	3,026	1	7	11,086	8,508	2,225	0	30
漁業	2,621	2,591	22	0	—	2,193	2,172	15	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,515	1,423	92	—	—	1,429	1,307	70	—	—
建設業	206,682	172,981	24,618	248	77	204,733	176,394	20,763	116	136
電気・ガス・熱供給・水道業	138,206	133,298	1,771	2,463	0	138,421	134,325	1,511	2,061	4
情報通信業	14,245	12,080	910	11	82	17,096	12,269	3,353	9	175
運輸業、郵便業	178,142	135,985	36,935	282	83	188,677	157,196	27,501	156	102
卸売業、小売業	504,671	417,034	44,546	26,539	507	525,522	434,283	39,179	35,702	557
金融業、保険業	3,644,281	1,568,441	57,039	64,894	114	4,625,167	2,101,820	59,780	138,261	—
不動産業、物品販賣業	777,431	755,828	19,627	437	1,402	835,601	820,657	13,160	262	1,911
各種サービス業	382,940	355,127	22,519	226	642	358,817	331,099	21,094	142	693
国、地方公共団体	2,686,029	940,805	1,745,188	—	—	2,848,066	854,644	1,993,411	—	—
その他	1,597,657	1,398,362	—	132	3,295	1,612,713	1,430,591	—	54	2,729
残存期間別計	10,787,608	6,420,592	2,022,772	98,994	—	12,013,248	7,000,919	2,237,271	181,910	—
1年以下	1,407,189	1,252,652	119,563	4,233	—	1,629,729	1,488,150	126,919	3,436	—
1年超3年以下	1,001,770	694,451	299,948	3,263	—	986,109	627,209	335,272	2,616	—
3年超5年以下	1,004,198	605,788	386,611	7,206	—	998,917	678,871	302,283	16,223	—
5年超7年以下	910,130	500,546	366,505	19,421	—	954,519	570,790	334,395	24,268	—
7年超	3,459,478	2,543,380	850,143	64,870	—	3,780,331	2,505,331	1,138,399	135,365	—
期間の定めのないもの	3,004,840	823,772	—	—	—	3,663,639	1,130,565	—	—	—

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	10,601	△289	10,311	9,162	△86	9,075
個別貸倒引当金	16,278	1,065	17,344	17,895	205	18,100
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	26,879	776	27,655	27,057	118	27,176

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	16,278	1,065	17,344	17,895	205	18,100
国内	16,278	1,065	17,344	17,895	205	18,100
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	16,278	1,065	17,344	17,895	205	18,100
製造業	2,858	△25	2,832	3,025	644	3,669
農業、林業	56	570	626	610	△18	592
漁業	119	3	123	100	6	106
鉱業、採石業、砂利採取業	—	6	6	—	—	—
建設業	1,202	102	1,304	1,294	139	1,434
電気・ガス・熱供給・水道業	0	5	6	19	△2	17
情報通信業	176	△34	141	150	3	154
運輸業、郵便業	217	53	271	718	△104	614
卸売業、小売業	2,864	246	3,110	3,204	△113	3,090
金融業、保険業	402	△8	394	3	6	10
不動産、物品賃貸業	1,130	128	1,259	2,212	△585	1,627
各種サービス業	3,738	△76	3,661	3,907	△37	3,870
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,510	93	3,603	2,647	265	2,913

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	業種別計	11,387	業種別計	9,126
製造業		889		1,313
農業、林業		20		65
漁業		248		248
鉱業、採石業、砂利採取業		—		—
建設業		595		584
電気・ガス・熱供給・水道業		99		96
情報通信業		2,137		35
運輸業、郵便業		6		—
卸売業、小売業		4,174		3,549
金融業、保険業		280		—
不動産、物品賃貸業		1,485		1,463
各種サービス業		739		1,144
国、地方公共団体		—		—
その他		710		626

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	1,226,465	9,270,765	10,497,230	1,617,047	9,867,285	11,484,333
0%	478,579	5,208,617	5,687,196	696,231	5,806,073	6,502,304
2%	—	171,735	171,735	—	60,204	60,204
4%	—	40,973	40,973	—	60,461	60,461
10%	—	136,231	136,231	—	136,100	136,100
20%	284,754	15,088	299,843	415,152	11,069	426,221
35%	—	213,155	213,155	—	232,457	232,457
50%	418,772	13,313	432,085	472,415	5,248	477,663
75%	—	1,322,086	1,322,086	—	1,357,833	1,357,833
100%	44,358	1,965,803	2,010,162	33,248	1,976,016	2,009,265
150%	—	5,172	5,172	—	4,168	4,168
250%	—	18,774	18,774	—	16,499	16,499
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	159,811	159,811	—	201,152	201,152

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	合計	434,546	合計	592,734
現金 ^{(注)1}	404,881		564,115	
自行預金 ^{(注)2}	23,160		21,259	
金	—		—	
債券	—		—	
株式	6,504		7,359	
投資信託	—		—	

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レポ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	合計	39,181	合計	30,023
保証	39,181		30,023	
クレジット・デリバティブ	—		—	

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポートージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	26,339	82,841

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在) 与信相当額	2023年9月期(2023年9月30日現在) 与信相当額
派生商品取引	91,671	163,960
外為関連取引	70,509	97,019
金利関連取引	19,374	65,728
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,787	1,212
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットティングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
現金	9,760	47,651
自行預金	10	1
合計	9,771	47,652

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在) 与信相当額	2023年9月期(2023年9月30日現在) 与信相当額
派生商品取引	81,899	116,308
外為関連取引	69,818	92,865
金利関連取引	10,294	22,230
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,787	1,212
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポートに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項
該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	エクスポート額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	—
合計	69,105	69,105	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	69,105	69,105	—
オートローン債権	26,645	26,645	—
割賦債権	9,700	9,700	—
クレジットカード債権	6,764	6,764	—
住宅ローン債権	5,810	5,810	—
リース料債権	5,092	5,092	—
マンションローン債権	4,689	4,689	—
カードローン債権	3,200	3,200	—
リフォームローン債権	2,735	2,735	—
オートリース債権	2,734	2,734	—
ローンカード債権	1,436	1,436	—
消費者ローン債権	296	296	—
再証券化エクスポート 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	エクスポート額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	—
合計	103,537	103,537	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	103,537	103,537	—
オートローン債権	36,410	36,410	—
割賦債権	17,324	17,324	—
クレジットカード債権	11,766	11,766	—
リース料債権	5,655	5,655	—
住宅ローン債権	5,456	5,456	—
オートリース債権	5,273	5,273	—
マンションローン債権	4,273	4,273	—
カードローン債権	4,005	4,005	—
リフォームローン債権	4,000	4,000	—
ローンカード債権	3,296	3,296	—
ショッピング債権	3,200	3,200	—
オートクレジット債権	1,635	1,635	—
消費者ローン債権	1,237	1,237	—
再証券化エクスポート 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	残高		所要自己資本の額	所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	69,105	69,105	—	546	546	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	69,105	69,105	—	546	546	—
20%以下	69,038	69,038	—	545	545	—
40%以下	66	66	—	1	1	—
再証券化エクスポート 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	残高		所要自己資本の額	所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	103,537	103,537	—	815	815	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	103,537	103,537	—	815	815	—
20%以下	103,493	103,493	—	814	814	—
40%以下	43	43	—	0	0	—
再証券化エクスポート 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

保有している再証券化エクスポートはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項
1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	209,047	209,047	265,340	265,340
上場している出資等エクスポージャー	203,952		260,667	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,094		4,672	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計		557		2,627
売却		572		2,691
償却		△15		△63

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益		中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益	
		37,214		76,405

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用 されるエクspoージャー		リスク・ウェイトのみなし計算が適用 されるエクspoージャー	
(うち ルック・スルー方式)	425,021		408,095	
(うち マンデート方式)	425,021		408,095	
(うち 蓋然性方式 (250%))	—		—	
(うち 蓋然性方式 (400%))	—		—	
(うち フォールバック方式 (1250%))	—		—	

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	32,058	31,880	44,429	45,611
2	下方パラレルシフト	57,285	41,185	15,241	12,870
3	スティープ化	10,887	7,662		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	57,285	41,185	44,429	45,611
8	自己資本の額	ホ		ハ	
		2023年9月期 (2023年9月30日現在)		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	
		372,391		366,487	

(注) 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

III. 定量的開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8	8
4. 國際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	9
7. 國際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	52	52
9. 我が国の政府関係機関向け	156	145
10. 地方三公社向け	8	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	506	641
12. 法人等向け	67,057	68,598
13. 中小企業等向け及び個人向け	39,697	40,729
14. 抵当権付住宅ローン	2,987	3,257
15. 不動産取得等事業向け	13,534	14,381
16. 三月以上延滞等	196	223
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	354	369
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,825	3,855
(うち 出資等のエクスポージャー)	3,825	3,855
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	5,680	5,467
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他の外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	100	—
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,694	1,593
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他の外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他の外部TLAC関連調達手段のうち、その他のTLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	3,885	3,874
22. 証券化(オリジネーターの場合)	546	815
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	546	815
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,620	5,824
(うち ルック・スルー方式)	5,620	5,824
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	608	599
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	140,849	144,990

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	265	165
3. 短期の貿易関連偶発債務	10	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	10	13
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,754	1,759
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	723	769
(うち借入金の保証)	715	759
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	69	153
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,722	2,298
カレント・エクスポートージャー方式	1,722	2,298
派生商品取引	1,722	2,298
外為関連取引	1,547	2,066
金利関連取引	161	222
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	14	9
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パートナー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポートージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートージャー	—	—
合計	4,556	5,166

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポートージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
CVAリスク相当額	3,665	7,468
中央清算機関向け	46	38

2. オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
粗利益配分手法	6,235	6,270

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)	2023年9月期(2023年9月30日現在)
総所要自己資本額	155,354	163,934

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヶ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)				2023年9月期(2023年9月30日現在)			
	信用リスク・エクspoージャー中間期末残高 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞等エクspoージャー中間期末残高	信用リスク・エクspoージャー中間期末残高 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞等エクspoージャー中間期末残高
地域別計	10,758,610	6,418,772	2,022,772	98,994	4,674	12,005,871	7,001,619	2,237,271
国内	10,154,460	6,324,249	1,538,593	83,308	4,674	11,046,705	6,786,136	1,540,385
国外	604,149	94,522	484,178	15,686	—	959,166	215,483	696,885
業種別計	10,758,610	6,418,772	2,022,772	98,994	4,674	12,005,871	7,001,619	2,237,271
製造業	638,849	517,906	66,474	3,757	271	642,736	535,645	55,204
農業、林業	11,861	8,725	3,026	1	7	10,946	8,508	2,225
漁業	2,614	2,591	22	0	—	2,188	2,172	15
鉱業、採石業、砂利採取業	1,515	1,423	92	—	—	1,429	1,307	70
建設業	204,986	172,981	24,618	248	63	204,086	176,394	20,763
電気・ガス・熱供給・水道業	138,205	133,298	1,771	2,463	0	138,420	134,325	1,511
情報通信業	14,032	12,080	910	11	0	16,974	12,269	3,353
運輸業、郵便業	176,803	135,935	36,935	282	11	188,024	157,196	27,501
卸売業、小売業	503,849	417,034	44,546	26,539	462	525,081	434,283	39,179
金融業、保険業	3,646,292	1,568,879	57,039	64,894	114	4,626,299	2,101,820	59,780
不動産業、物品賃貸業	781,344	759,318	19,627	437	1,401	836,991	821,357	13,160
各種サービス業	381,328	355,127	22,519	226	601	357,856	331,099	21,094
国、地方公共団体	2,685,993	940,805	1,745,188	—	—	2,848,055	854,644	1,993,411
その他	1,570,931	1,392,614	—	132	1,739	1,606,780	1,430,591	54
残存期間別計	10,758,610	6,418,772	2,022,772	98,994	—	12,005,871	7,001,619	2,237,271
1年以下	1,410,423	1,256,579	119,563	4,233	—	1,629,761	1,488,850	126,919
1年超3年以下	998,136	694,451	299,948	3,263	—	983,316	627,209	335,272
3年超5年以下	1,001,985	605,788	386,611	7,206	—	997,810	678,871	302,283
5年超7年以下	909,496	500,546	366,505	19,421	—	954,212	570,790	334,395
7年超	3,459,227	2,543,380	850,143	64,870	—	3,780,184	2,505,331	1,138,399
期間の定めのないもの	2,979,341	818,024	—	—	—	3,660,585	1,130,565	—

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,219	△305	9,914	9,217	△110	9,106
個別貸倒引当金	12,900	978	13,878	15,345	△49	15,296
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	23,119	672	23,792	24,562	△160	24,402

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	12,900	978	13,878	15,345	△49	15,296
国内	12,900	978	13,878	15,345	△49	15,296
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	12,900	978	13,878	15,345	△49	15,296
製造業	2,856	△25	2,831	3,020	646	3,667
農業、林業	56	570	626	610	△18	592
漁業	119	3	123	100	6	106
鉱業、採石業、砂利採取業	—	6	6	—	—	—
建設業	1,201	102	1,304	1,294	139	1,433
電気・ガス・熱供給・水道業	0	5	6	19	△2	17
情報通信業	96	△34	62	70	3	74
運輸業、郵便業	217	53	271	716	△102	613
卸売業、小売業	2,863	246	3,110	3,203	△113	3,089
金融業、保険業	402	△8	394	3	6	10
不動産、物品賃貸業	1,130	128	1,259	2,212	△585	1,627
各種サービス業	3,730	△76	3,654	3,898	△36	3,861
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	223	4	227	194	7	202

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	業種別計	11,306	業種別計	9,086
製造業		889		1,313
農業、林業		20		65
漁業		248		248
鉱業、採石業、砂利採取業		—		—
建設業		595		584
電気・ガス・熱供給・水道業		99		96
情報通信業		2,137		35
運輸業、郵便業		6		—
卸売業、小売業		4,174		3,549
金融業、保険業		280		—
不動産、物品賃貸業		1,485		1,463
各種サービス業		739		1,144
国、地方公共団体		—		—
その他		630		585

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	1,226,242	9,255,852	10,482,094	1,617,047	9,867,476	11,484,524
0%	478,579	5,208,601	5,687,180	696,231	5,806,065	6,502,296
2%	—	171,735	171,735	—	60,204	60,204
4%	—	40,973	40,973	—	60,461	60,461
10%	—	136,231	136,231	—	136,100	136,100
20%	284,531	15,237	299,769	415,152	11,069	426,221
35%	—	213,300	213,300	—	232,595	232,595
50%	418,772	13,024	431,796	472,415	4,938	477,353
75%	—	1,323,620	1,323,620	—	1,359,151	1,359,151
100%	44,358	1,949,737	1,994,096	33,248	1,974,875	2,008,124
150%	—	5,633	5,633	—	4,932	4,932
250%	—	17,944	17,944	—	15,930	15,930
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	159,811	159,811	—	201,152	201,152

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	合計	434,546	合計	592,734
現金 ^{(注)1}	404,881		564,115	
自行預金 ^{(注)2}	23,160		21,259	
金	—		—	
債券	—		—	
株式	6,504		7,359	
投資信託	—		—	

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レポ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	合計	39,181	合計	30,027
保証	39,181		30,027	
クレジット・デリバティブ	—		—	

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポートージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	26,339	82,841

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在) 与信相当額	2023年9月期(2023年9月30日現在) 与信相当額
派生商品取引	91,671	163,960
外為関連取引	70,509	97,019
金利関連取引	19,374	65,728
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,787	1,212
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めておりません。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットティングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
現金	9,760	47,651
自行預金	10	1
合計	9,771	47,652

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在) 与信相当額	2023年9月期(2023年9月30日現在) 与信相当額
派生商品取引	81,899	116,308
外為関連取引	69,818	92,865
金利関連取引	10,294	22,230
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,787	1,212
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めておりません。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポートに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項
該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	エクスポート額		うち オンバランス
合計	69,105	69,105	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	69,105	69,105	
オートローン債権	26,645	26,645	—
割賦債権	9,700	9,700	—
クレジットカード債権	6,764	6,764	—
住宅ローン債権	5,810	5,810	—
リース料債権	5,092	5,092	—
マンションローン債権	4,689	4,689	—
カードローン債権	3,200	3,200	—
リフォームローン債権	2,735	2,735	—
オートリース債権	2,734	2,734	—
ローンカード債権	1,436	1,436	—
消費者ローン債権	296	296	—
再証券化エクスポート 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	エクスポート額		うち オンバランス
合計	103,537	103,537	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	103,537	103,537	—
オートローン債権	36,410	36,410	—
割賦債権	17,324	17,324	—
クレジットカード債権	11,766	11,766	—
リース料債権	5,655	5,655	—
住宅ローン債権	5,456	5,456	—
オートリース料債権	5,273	5,273	—
マンションローン債権	4,273	4,273	—
カードローン債権	4,005	4,005	—
リフォームローン債権	4,000	4,000	—
ローンカード債権	3,296	3,296	—
ショッピング債権	3,200	3,200	—
オートクレジット債権	1,635	1,635	—
消費者ローン債権	1,237	1,237	—
再証券化エクスポート 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	残高		所要自己資本の額	所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	69,105	69,105	—	546	546	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	69,105	69,105	—	546	546	—
20%以下	69,038	69,038	—	545	545	—
40%以下	66	66	—	1	1	—
再証券化エクスポート 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	残高		所要自己資本の額	所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	103,537	103,537	—	815	815	—
証券化エクスポート(再証券化エクスポートを除く) 計	103,537	103,537	—	815	815	—
20%以下	103,493	103,493	—	814	814	—
40%以下	43	43	—	0	0	—
再証券化エクスポート 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポートはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	208,259	208,259	266,006	266,006
上場している出資等エクスポージャー	200,149		258,899	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,110		7,107	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計		557		2,627
売却		566		2,691
償却		△9		△63

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	時価	中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	時価
		34,982		74,754

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月期(2022年9月30日現在)		2023年9月期(2023年9月30日現在)	
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	時価	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	時価
(うち ルック・スルー方式)	425,021		408,095	
(うち マンデート方式)	425,021		408,095	
(うち 蓋然性方式 (250%))	—		—	
(うち 蓋然性方式 (400%))	—		—	
(うち フォールバック方式 (1250%))	—		—	

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	32,058	31,880	44,429	45,611
2	下方パラレルシフト	57,285	41,185	15,241	12,870
3	スティープ化	10,887	7,662		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	57,285	41,185	44,429	45,611
		ホ		ヘ	
		2023年9月期 (2023年9月30日現在)		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	
8	自己資本の額	372,391		366,487	

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報	第四北越フィナンシャルグループ	第四北越銀行
1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項		
(1) 資本金及び発行済株式の総数.....	27	
(2) 大株主一覧.....	27	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 営業の概況	11	
(2) 主要な経営指標等の推移	11	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項		
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	12~25	
(2) リスク管理債権額		
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	26	
②危険債権額	26	
③三月以上延滞債権額	26	
④貸出条件緩和債権額	26	
⑤①から④までの合計	26	
⑥正常債権額	26	
(3) 自己資本の充実の状況	28~36	
(4) セグメント情報	23・24	
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	12	

単体情報	第四北越銀行	第四北越銀行
1. 概況及び組織に関する事項		
(1) 大株主一覧	70	
2. 主要な業務に関する事項		
(1) 営業の概況	38	
(2) 主要な経営指標等の推移	38	
(3) 業務に関する指標		
①主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・ 実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	55	
イ. 資金運用収支・役務取引等収支等	55・56	
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	55・69	
エ. 受取利息・支払利息の増減	55	
オ. 経常利益率	69	
カ. 中間純利益率	69	
②預金に関する指標		
ア. 預金科目別残高	57	
イ. 定期預金の残存期間別残高	57	
③貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金科目別残高	58	
イ. 貸出金の残存期間別残高	59	
ウ. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	59	
エ. 貸出金使途別内訳	59	
オ. 貸出金業種別内訳	58	
カ. 中小企業向け貸出金	60	
キ. 特定海外債権残高	60	
ク. 預貸率	69	
④有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	63	
イ. 有価証券の種類別残存期間別残高	62	
ウ. 有価証券の種類別平均残高	62	
エ. 預託率	69	
⑤信託業務に関する指標		
ア. 信託財産残高表	68	
イ. 金銭信託等の受託残高	68	
ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	68	
エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	68	
3. 業務の運営に関する事項		
(1) 中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組の状況	5~9	
4. 財産の状況に関する事項		
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	49~54	
(2) リスク管理債権額		
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	61	
②危険債権額	61	
③三月以上延滞債権額	61	
④貸出条件緩和債権額	61	
⑤①から④までの合計	61	
⑥正常債権額	61	
(3) 自己資本の充実の状況	73・83~91	
(4) 時価等情報		
①有価証券の時価等	64・65	
②金銭の信託の時価等	65	
③デリバティブ取引情報	66・67	
④電子決済手段の時価情報	67	
⑤暗号資産の時価情報	67	
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	60	
(6) 貸出金償却額	60	
連続情報		
1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 営業の概況	38	
(2) 主要な経営指標等の推移	38	
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	39~48	
(2) リスク管理債権額		
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	61	
②危険債権額	61	
③三月以上延滞債権額	61	
④貸出条件緩和債権額	61	
⑤①から④までの合計	61	
⑥正常債権額	61	
(3) 自己資本の充実の状況	72・74~82	
(4) セグメント情報	48	
金融機能再生法施行規則に基づく開示項目		
資産査定の公表	61	
●本誌は銀行法第21条、第52条の29及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。 なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。 ●本資料に記載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨ての上、表示しております。		



株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒951-8066

新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

TEL … 025-224-7111(代表)

URL … <https://www.dhfg.co.jp/>

編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部

発行年月 … 2024年1月



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと
TSUBASAアライアンスは、
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は、
21世紀金融行動原則に署名しています。